



株式会社エーアンドエーマテリアル
統合報告書 2025

地球の未来を



Create the Future Earth

事業活動を通じた社会課題の解決と グループの成長を目指して、 持続可能な社会づくりに貢献します。

CONTENTS

暮らしの中に価値を生み出す エーアンドエーマテリアル	3
トップメッセージ	5
副社長メッセージ	9
長期経営構想「Vision2033」	11
財務担当役員メッセージ	14
2026中期経営計画	15
価値創造のあゆみ	17
価値創造モデル	19
建設・建材事業セグメント	21
建材事業本部	21
工事業	22
工業製品・エンジニアリング事業セグメント	23
工業製品事業本部	23
エンジニアリング事業	24
CREATE本部	25
生産物流本部	27
新グループ会社紹介	28
サステナビリティ担当役員メッセージ	29
サステナビリティ推進体制・ガバナンス	30
CSR2033	31
環境(Environment)	33
社会(Social)	41
ガバナンス(Governance)	51
連結11カ年財務サマリー	59
会社概要	61

●編集方針：

本報告書は、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)など非財務情報を含めた統合的な視点でエーアンドエーマテリアルグループの活動や事業戦略について報告しています。企業活動を通じてESG課題の解決を目指すエーアンドエーマテリアルグループの考え方や取り組みを、ステークホルダーの皆様を理解していただく一助となりましたら幸いです。なお、財務情報に関するより詳しい情報は、有価証券報告書をご覧ください。

●以下は当社グループの商標登録です

ハイラックフネン フェザーロック エフジー リペアウエット トンネライト
御免火 ステンド APコネクター アデック マリライト ステンドSpeed工法
ステンドSpeedテープ ヨドックス粒 Vガード Décorフネン アクアトランサ
BEoNA レセパル セルフレックス ユニボード カラリッチ



*本報告書に掲載されている製品やサービス名称などは、エーアンドエーマテリアルグループの商標または登録商標です

●報告対象期間：原則として2024年4月から2025年3月まで
※一部当該期間以外の内容も含まれます

●報告対象範囲：株式会社エーアンドエーマテリアルおよび連結子会社

●将来予測表記に関する特記：本報告書の記載内容のうち、将来予測表記は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表記は、様々な要因によって、実際の成果や業績などが記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

●ウェブサイトにおける情報開示：ウェブサイトにおいてもサステナビリティ情報ページにて掲載しています。あわせてご覧ください。

●サステナビリティ情報：<https://www.aa-material.co.jp/sustainability/>

●詳細財務情報(有価証券報告書)：
https://www.aa-material.co.jp/ir/library/securities_report.html

本報告書に関するお問い合わせ

株式会社エーアンドエーマテリアル
経営企画部サステナブル経営グループ：03-3458-9382

暮らしの中に価値を生み出す エーアンドエーマテリアル

快適な場を創造する製品・サービスを通じて、皆様の暮らしと社会基盤の充実・産業の発展のために様々なシーンで価値を創造し続けます。

Public

公共施設



Plant equipment

発電所・プラント・設備



Traffic

交通



Ship

船舶



Concert hall

コンサートホール



Warehouse, Plant building

倉庫・工場



Office building

ビル



Agriculture

農場(鶏舎)



① ステンド/Décorフネン

カラフルアート感に優れ、抗菌にも対応した不燃化粧ボードです。

② アデック

抗菌に加え木目や鏡面仕上げなど、表面デザインにこだわった不燃化粧ボードです。

③ ユニボード

メラミン化粧層と芯材(パーティクルボード等)を一体成型した化粧板です。

④ エフジーボード

曲面施工が可能な音響効果を高める不燃ボードです。

⑤ ハイラックフネン

衝撃に強く、吸放湿性に優れた内装材としてスタンダードな不燃ボードです。

⑥ セルフレックス

強度が強く、耐水性が求められる内外装用不燃ボードです。

⑦ APコネクター

断熱性が高く、ダクト配管に生じる変異や振動、応力を絶縁する重要なパーツです。

⑧ 断熱材・保温保冷工事他

プラントの多様な温度範囲、対象装置などに応じた最適な製品、設計および施工を提供します。

⑨ 耐火材 トンネライト

トンネル構造体を火災から守ります。

⑩ ブレーキライニング

バイクや自動車の安全性を高めます。

⑪ アクアトランサ

フィルムに図柄を印刷し、平面だけでなく曲面にも図柄を付けられるシートです。

⑫ LNG燃料船タンク保冷工法

環境にやさしい次世代型発泡ガス(HFO)を使用し、LNG燃料船のタンクを保冷します。

⑬ 船舶用材料

船の内装や設備への熱や音を軽減します。

⑭ 鉄骨耐火被覆工事

構造体である鉄骨を火災から守ります。

⑮ 免震装置用耐火被覆システム 護免火

免震用積層ゴムを火災から守ります。

⑯ 除菌剤(ヨドックス粒)

撒くだけでウイルスや一般細菌を除去でき、動植物に対する侵襲性が低い安全な散布型除菌剤です。



株式会社 エーアンドエー マテリアル

トップメッセージ

**高付加価値の事業拡大でA&AMのブランド力を高め、
持続的成長につなげます。**

代表取締役社長

巻野 徹

企業価値と業界優位性を伝えるブランド強化に向けて

株主をはじめステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、統合報告書を初めて発刊して以来、お取引先など当社と縁の深い方々とお会いするたびにご感想やご質問をいただけることが増えてきました。これまでの決算短信や有価証券報告書などの財務情報では伝えきれない人材や技術力、知的財産、環境、価値創造ストーリーなどを含めて当社グループを知っていただくことで、皆様との親密さや相互理解が深まったと実感しています。

また、ステークホルダーの皆様とより円滑なコミュニケーションが図れるよう、2025年2月に本社を全国からアクセスがよい品川駅近隣に移転しました。さらに、当社グループの活動や技術をリアルタイムで多くの方々に知っていただけるようSNS (Instagram) も始めています。

当社グループは、他社の追従を許さない優れた技術・商品・サービスを備えており、その多くが建設・建材、産業インフラなどの分野で強みを発揮しています。長期経営構想「Vision2033」では、当社の強みを最大限活かす投資と事業展開を段階的に進め、売上高1,000億円の企業グループに成長する未来を描いています。

事業拡大に向け、投資を進めた 「2026中期経営計画」初年度

その1st Stageとなる「挑戦と変革」が走りだした2024年度は、建設・建材事業における販売価格の改定、工業製品・エンジニアリング事業の大型工事の完成により、売上高は増収となりました。一方、利益面では原燃料の高騰、外注労務費・物流費の増加などの外部要因に加え、M&Aや本社移転、従業員の働き方改革、採用・ブランド強化など中長期を見据えた成長投資が大きく影響し、営業利益、経常利益は減益となりました。2024年度は、1st Stage「挑戦と変革」に掲げる売上高500億円の達成に向けて事業拡大を目的とした投資を優先しており、その種まきを進めた1年だったと考えています。

大きな進展として、M&Aにより既存・新規の双方にまたがる事業拡大の基盤ができたことが挙げられます。2024年10月に建材・家具などに使用される低圧メラミン化粧板を製造・販売する大昭和ユニボード(株)、続いて2025年4月には高意匠性・高機能性の化粧紙・フィルムの印刷技術を有するDICデコール(株)を子会社化し、それぞれユニボード(株)、デコール(株)に社名変更しました。この2社の技術に、当社が今まで培ってきた熱をコントロールする技術が活かされている耐火性に優れた不燃ボードを組み合わせることで、これまでにない高付加価値建材の開発・生産・販売までの一貫体制が構築できます。すでに3社の営業が集まって販路開拓に向け連携を深めており、工場の生産設備が整い次第始動する予定です。

さらに、発電所や各プラントに供給している国内シェアNo.1の非金属製伸縮継手「APコネクター」では、オーダーメイドが中心ということもあり、顧客に寄り添った「アフターフォローを充実させた制度」の整備に注力しました。これによって、顧客との関係性を深め、新たな受注獲得や継続した受注につなげる営業体制の強化も進めています。

国内造船業の活況を追い風に 船舶分野でビジネスモデルを確立

2026中期経営計画では「ビジネスモデル発想による新価値創造」を基本方針の一つに掲げ、新たな販路を船舶分野で拡大しています。工業製品分野では、国内の新造船建造の回復に合わせて自動車運搬船向けの防熱材や副資材の出荷が大幅に増加しています。エンジニアリング分野では、国内では初となる「LNG燃料のタンク保冷工法」が高く評価され、受注が増えています。この旺盛なニーズにお応えするために、技術開発研究所では保冷工事の効率化を進めているところです。また、ウクライナ危機など国際紛争で調達が難しくなった資材に代わる材料の検討にも着手しています。

船舶の内装分野でも、当社の技術が一躍注目を集めています。船舶のエンジンルーム周辺では会話ができないほどの騒音にさらされるのが常ですが、当社の製品を用いた複合材を床やドアに施工することで遮音性が飛躍的に高まり、船内業務の環境改善につながります。この施工を船員の居住エリアにも適用すべく、船舶の居住空間の基準に合致した高性能製品の開発を進めています。

アグリビジネス、温暖化対策など 環境課題を解決に導く新たな挑戦

新たな事業展開として、環境領域にも広く乗り出しています。その一環としてアグリビジネスに進出しており、ウイルスや一般細菌の除去ができる散布型除菌剤「ヨドックス粒」を開発・販売しています。ヨドックス粒は、動植物への侵襲が低く、鳥インフルエンザなどの感染症拡大の抑制に効果があります。大手養鶏場で確認を進めていますが、“畜産業の衛生管理のスタンダード”となるよう動物医薬品の認定取得に向けた手続きも進めています。また、サツマイモやイチゴの活性を高める効果があることが分かり、農作物の品質向上に貢献する新しい農業資材として商品化を進めています。

スマートファクトリーからECビジネスまで 新たな価値を創出するDX変革

当社グループでは、技術の継承、人手不足、コスト上昇といった製造現場の課題解決策としてスマートファクトリー化を推進しています。長期経営構想「Vision2033」では、「働き方」「生産工程」「提供価値」の3段階に分けて、スマートファクトリーへの移行を画策しており、その第1段階として、IoTを活用した「生産工程の見える化」システム、タブレット版操作マニュアルなどDXを進めました。

また、新たな販売経路として、ECビジネス事業の構築も始まっています。当社の製品を求めるお客様に最短かつ低コスト、スピーディーに製品をお届けするサービスで、建材から工業製品、ヨドックス粒などの環境製品まで多品目多品種をラインアップしていく予定です。

「人」の活躍を最大化する 従業員の声を取り入れた人的資本戦略

長期経営構想「Vision2033」の成長戦略と長期CSRビジョン「CSR2033」は、当社の持続的成長を支える両輪であり、サステナブルな事業活動を通じてこれらのビジョンを実現し、働きやすい会社にしていくためには、新たな人事制度が必要だと感じました。そうした経緯から、若手中堅従業員19名を集めて「ありたい働き方実現プロジェクト」を立ち上げました。メンバーからは人事施策について経営側に提案がなされ、それを受けてこの4月から新たな人事制度がスタートしました。その柱となるのが「転勤選択制」「キャリアプラン設計」「働き方の多様化」です。本人が転勤を選択できる制度とし、育児や介護などライフステージに合わせた柔軟な働き方を可能にするものです。また、従業員のキャリアプランを設計し、それに沿った人事異動や研修を提供していきます。管理職層にはコーチング研修を実施し、従業員一人ひとりが成長を実感できる制度を整備しました。

また、同時進行で健康経営の推進にも力を入れています。昨年度「健康経営推進室」を設置し、「健康経営優良法人2025」にも初認定されました。当社とグループ会社の(株)アスクテクニカは、子育てサポート企業として「くるみん認定」も受けています。さらに、健康増進につながる福利厚生メニューを充実させ、当社グループとして従業員やその家族が健康的に安心して働き続けることができる職場づくりを進めていきます。

当社グループの最大の資産はなんといっても「人」です。私は定期的に国内全拠点を回り、現場の従業員との食事交流会を行っています。そうした場で従業員から率直に伝えられる思いは、私に与えられた宿題であり、会社をより良くする改善のヒントだと考えています。食事をしながら従業員の言葉に耳を傾け、忘れないように箸袋の裏にメモをすることもあります。従業員がやりがいをもって仕事に取り組めることが当社グルー



プ成長の原動力です。今後も従業員中心の人的資本戦略を充実させていきたいと考えています。

社会に価値あるビジネスモデルで 時代を超えて成長し続ける

当社グループの成長戦略は、従業員が自分達の会社の実力と価値を自覚し、それを磨き続けることだと私は考えています。例えば、主要セグメントである建設・建材分野では、建築着工件数の減少に合わせて建材需要も徐々に減ってきています。当社グループも市場縮小による売上減少・利益の確保に苦しんでいましたが、営業面での意識改革に大きく舵を切りました。元々、当社グループの製品・技術・サービスは、他社に比べても高機能・高性能で、デリバリー能力も高く、強い競争力を有しています。ですから、事業運営に必要な利益を確保していくために、製品価格の引き上げを行いました。引き上げによってシェアが下がる心配もありましたが、実際にはシェアが上がる逆転現象が起きました。その後、コロナ禍、原燃料価格や物価の高騰で足踏みした時期もありましたが、高付加価値のビジネスモデルで利益を獲得していくという当社グループの戦略は一貫して変わりません。

今後は、建設・建材事業、工場製品・エンジニアリング事業という従来の事業体制から、建設・建材、産業インフラ、環境という3つの領域に事業価値を再定義し、異分野にも積極的に挑戦していきます。また、海外事業展開を加速させるため、新たなプロジェクトチームも立ち上げました。

『「エーアンドエーマテリアルグループの実力(可能性)は、まだまだこんなものじゃない。」ということのをこれからも皆様にお伝えしていきたい。」 私からのメッセージを含めて、この統合報告書はそんな思いで作っています。そして、一人でも多くの皆様に当社のファンになっていただけることを願っています。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

副社長メッセージ

守りと攻めの双方向から 当社グループの 企業価値を高める ガバナンスを実現します。

取締役副社長執行役員

大橋 徹也

多岐にわたる製品群・技術力を守る コーポレートガバナンスの役割

副社長に就任して1年が経ちました。この1年間は、グループ会社を含め、およそ30拠点をめぐり、製造現場の見学や第一線で働く皆さんの声を聞く機会を得て、当社グループの全体像と今後取り組むべき課題の理解に努めました。

私がまず感じたのは、各社とも技術や品質に非常に真面目な会社であることです。そして、建材や工業製品など非常に多品目多品種にわたる製品を製造・販売し、さらにはエンジニアリング分野でも多様な独自技術を持つイノベティブな企業集団であることです。工場で複雑な工程を経てスピーディーに製品が出来上がる光景には圧倒されました。一方、年間800万枚生産される建材ボードの検査は機械では限界があり、最終的には人の目でチェックする目視検査が欠かせないことには驚きました。

当社グループの高付加価値な製品群・技術力は、現場を支える従業員をはじめ、マンパワーによって支えられています。しかし、ご承知のとおり、昨今は品質・安全・環境・人権に何らかの瑕疵が生じた場合、その企業の信用を揺るがすような事態に発展することも稀ではありません。それほどの大きな問題でなくても、現場の皆さんと話をしてみると、それぞれに仕事上の悩みや困りごとを抱えていることも見えてきました。さらには、あまりに恒常化して困りごととすら認識されていないような課題も潜在的にあるのではないかと感じました。そうした小さな綻びを放置せず、一つひとつ解決に導いていく仕組みづくりをすることが私の役割だと考えています。



働く人がレベルアップしていく 仕組みをグループに広げる

当社グループ製品の信頼や高い品質の維持を担う部署として、品質保証部があります。製造部門の中に品質保証の機能も置かれることが少なくありませんが、当社グループの場合、製造部門と独立して品質保証部があります。部員は品質保証のプロフェッショナルであり、生産拠点を毎年監査に入り、前年の指摘の改善、クレーム対応などを限なく確認します。

内部統制部は、毎年20カ所程度の拠点のきめ細やかな業務監査を実施し、業務が適切に行われているかをチェックするだけでなく、従業員へのヒアリングを通じて、業務の効率化や品質の一貫性を図っています。

リスクマネジメントを強化するには、人間の行動原理や心理に踏み込んだ施策があつて然るべきだと私は考えています。これまでの日本の製造業は、「明確なルールを作り統制をすれば、人は正しく行動するであろう」と“性善説”に寄ったマネジメントを行ってきました。それも正しくはありますが、さらに進んで「人は時にミスすることもあれば、仕事に慣れて、手を抜いてしまうこともある。」という現実的な視点から現場の課題を拾っていくことも必要だという考え方を最近知りました。課題を見つけたら、ミスを発生させない具体的な仕掛けや方法を考えて「仕組み化」する。それに従うことで個人のパフォーマンスやスキルが自然と上がり、効果を生み出せるのが理想です。

様々な現場で私が感じたのは、従業員の経験やスキルの差です。人手不足が深刻化する昨今、マンパワーの確保に課題を抱えているのは当社グループも例外ではありません。また、熟練した従業員の持つ、言語化されていないスキルや経験値はあらゆる場面で欠かせません。

安全管理の面では、安全作業標準書を動画マニュアル化すべく、作業を担当する従業員を巻き込みながら、基本的な動作や確認方法、危険動作を言語化し、さらには動画や画像で見える化し、まとめていく作業をスタートしました。

また、事務系の業務マニュアル整備プロジェクトも内部統制部が事務局となって始めました。これは、業務の属人化を防止し、効率化および品質の均一化を図るものです。また、新入社員教育にも役立ちますし、業務の引き継ぎもスムーズにいくはずです。

当社グループでは、従前より設置していた内部通報窓口の名称を利用しやすいイメージとなるよう2023年度から「ヘルプライン」と改め、不正の通報、職場や業務上の悩みの相談を受け付けています。ケース・バイ・ケースできめ細かく対応し、通報者の意思やプライバシーを最大限尊重し、社内でも立場が悪くならないよう厳重に配慮しています。ここ最近、通報・相談件数が徐々に増えており、これは良い傾向だと捉えています。

企業は、結局のところ「人」です。企業側は従業員が正しい行動をとりたくなるような「仕組み」を提供し、それによって個人

のレベルアップを引き出す——それがガバナンスやリスクマネジメントを高める近道ではないかと私は考えています。

リスクとチャンスを正しく見極め スピード感ある経営判断を下す

長期経営構想「Vision2033」では、従来の建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業という枠組みから発展して、産業インフラや環境領域でも新たなビジネスモデルの確立を目指しています。

そのための戦略としてM&Aは欠かせませんが、成功に導くには、社内でもロングリストからショートリストに絞り込み、対象企業の調査や交渉プロセスを検討していく綿密な準備が欠かせません。

今後、当社グループが海外展開を進める際には、やはり時間をかけた中長期戦略が必要です。海外事業では、様々な障壁や課題が生じます。その経験の積み重ねと海外人材が揃ってはじめて、軌道に乗るのが海外事業です。しかも、技術移転が進むほど現地企業が参入し、市場を取られるリスクも伴います。当社グループの高付加価値な建材は、発展著しいアジア地域で十分需要が見込めるからこそ、慎重に戦略を練り、中長期的な展望で進めていく姿勢が必要だと考えています。

リスクマネジメントに関しては、施設の老朽化や安全管理の問題など予め備えられるリスクもあれば、ウクライナ危機や中東危機のような備えられないリスクもあります。前者は、より厳しい視点で精査していききたいと思います。後者は、幅広く国際情勢に視野を広げて様々なリスクを想定しながらも、ノータ임で対応できる経営側の機動力や決断力が必須だと考えています。

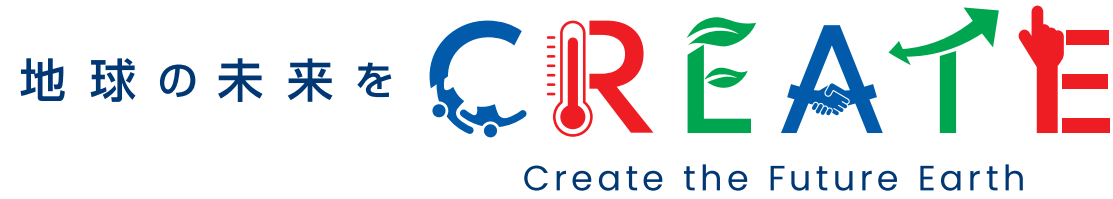
「熱をコントロールする技術」で 当社グループはもっと世の中に貢献できる

当社グループの強みは「熱をコントロールする技術」を起点に、様々な製品・工法を幅広く展開し、製造から販売、施工までのワンストップ体制を実現していることです。「熱をコントロールする技術」は今後、エネルギーの有効利用や環境対応が求められる時代においてますます必要とされていくものと思います。そのために、様々なニーズにきめ細かく応える多品種多品目の製品・サービスはますます価値をもってくるはずで、現在、新たな技術開発もいろいろと進められていますが、同時に既存の製品の価値や技術を改めて見直し、ステークホルダーの皆様にしっかりとアピールしていく取り組みも重要だと考えています。真面目な会社であり、数々の知的資産を持つ当社グループの価値を守り、健全な企業活動の継続・発展に力を尽くしていきたいと考えています。

長期経営構想「Vision2033」

当社は、不確実性の高まる経営環境の中、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、エーアンドエーマテリアルグループの新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」を策定しました。

Vision2033



これまで私たちエーアンドエーマテリアルグループは、熱をコントロールする技術で安全・安心・快適な社会づくりに貢献してきました。次の10年は、新たな事業領域への「挑戦」とグループ力の結集による「成長と変革」で、“心躍る価値”を提供する企業へと生まれ変わり、持続可能な地球の未来を「創造」していきます。

Collaboration (協働) —— 既成概念に捉われず、あらゆるステークホルダーとの協働を図ります。

Resolution (解決) —— “熱をコントロールする技術”を駆使し、様々な社会的問題を解決します。

Environment (環境配慮) —— さらに環境に配慮した経営を行い、持続可能な社会に貢献します。

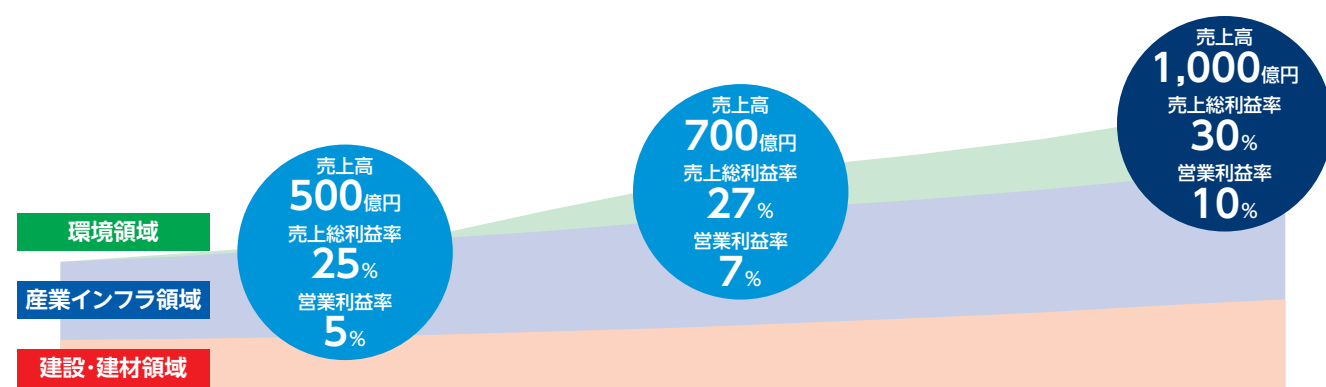
Association (連携) —— 部門、組織を超えた連携によるワンストップなビジネスモデルを展開します。

Transformation (変革) —— DX(デジタル)、CX(コーポレート)、現状に捉われない未来志向型企業に変革します。

Evolution (進化) —— そして、誰もが“心躍らせ”ワクワクする企業へと進化します。

ビジョン達成に向けた3ステップ成長戦略

次期中期経営計画(2024年度～2026年度)を1st Stage「挑戦と変革」と位置づけ、10年後のありたい姿からバックキャストिंगした実施計画を策定し、実現に向けた取り組みを開始いたします。



7つの基本方針

1 「事業価値」の再定義による3つのドメイン展開

新たな事業価値の定義に基づく組織再編と事業展開を企画・推進し、当社グループ間のシナジーを生み出すビジネスモデルの確立を目指します。



2 ビジネスモデル発想による新価値創造

売上総利益率30%を目指し、以下の施策を展開します。

- 事業のサービス化
- ワンストップサービスモデルへの変革
- 環境領域の事業化

3 持続的成長を実現するM&A戦略

2033年度におけるM&Aによる売上高増加180億円を目標に積極投資を実行します。

事業分野ごとに、**建設・建材領域** 75億円 **産業インフラ領域** 30億円 **環境領域** 75億円 を想定。

M&A実施目標5件以上 買収投資額100～150億円を想定。

4 新製品・新事業を創造する研究開発機能の進化

新技術・新製品開発の加速に向け、オープンイノベーションによる外部リソースの積極活用を進めるとともに、これに応じられる自社体制の変革による進化を実現します。

5 私たちらしいスマートファクトリーの具現化

- グループ内の各工場においてスマートファクトリー化を進めます。
- ワークスマートファクトリー(社員の働き方の変革)
 - プロセススマートファクトリー(生産工程の変革)
 - バリュースマートファクトリー(提供価値の変革)

6 新たなグループ経営モデルの確立

新たな私たちのグループ経営モデルを模索し、グループ利益の最適化を目指します。

- CXO経営モデルの検討
- グループ横断型プロジェクトの企画・推進
- ポートフォリオ経営を実現するKPIマネジメントの推進

7 Vision推進型プラットフォーム(人的資本経営)

次世代経営リーダーを育成・輩出するグループシステムを構築します。

事業価値の再定義による3つのドメイン展開

2033年度には、3つのドメイン展開と新たなビジネスモデルの構築により、売上高1,000億円、売上総利益率30%の実現を目指します。

Society Create Materials

建設・建材領域

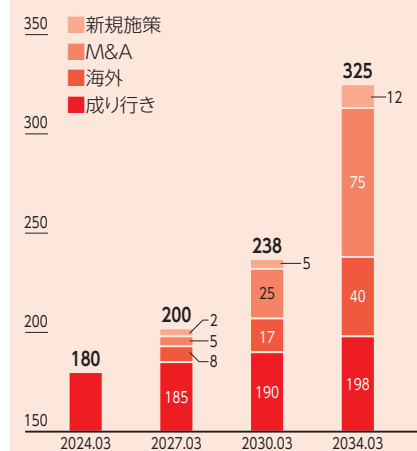
製・販・工・サービス一体型の エリア密着サービスカバーモデル

事業別戦略

新規市場開拓を実現するサービス一体型全国/海外展開モデルへの進化～販売規模の拡大とDXを活用した生産性向上～

事業別定量目標

- 売上高……………325億円
- 売上総利益……………146.5億円(45.1%)



強み

- 幅広いニーズに応える商品対応力
- エリア密着サービスカバー（プロデュースモデル）
- 施工力・施工品質

強みをさらに強化するキーワード

- 新製品・新技術
- 海外市場・販路拡大
- M&A・アライアンス・ファブレス・多様な海外生産拠点展開
- スマートファクトリー

Industrial One-stop Solution

産業インフラ領域

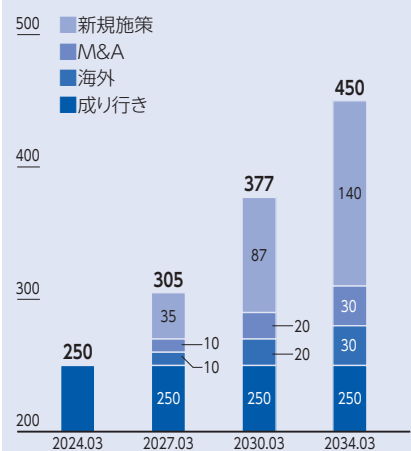
ワンストップで新たな価値を生み出す 産業インフラソリューションモデル

事業別戦略

より広く、より深く。産業インフラを中心とした事業領域の拡大とコア事業の深耕を図るグループ協働型ワンストップ体制への変革

事業別定量目標

- 売上高……………450億円
- 売上総利益……………86億円(19.1%)



強み

- 多様なニッチトップを生み出すグループ力
- メーカー・商社・エンジ機能
- 多様な業界トッププレーヤーとの取引
- 大動脈産業でのビジネス

強みをさらに強化するキーワード

- ニッチトップをさらに生み出す目利き力と開発力
- 事業領域拡大とコア事業の深耕によるサービスの拡充
- グループ協働型ワンストップ体制によるトータルソリューション

Environmental Solution Service

環境領域

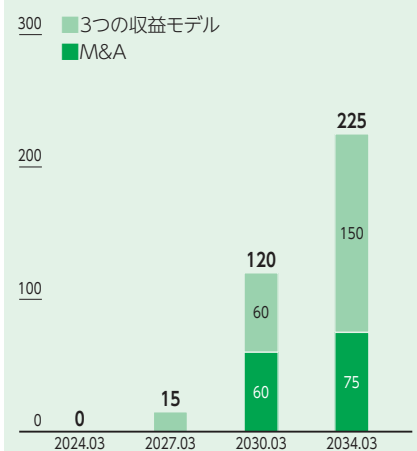
環境配慮型製品・サービスの コンサルティングモデル

事業別戦略

サービスとモノづくりを一体とした事業展開による環境分野での事業ポートフォリオ確立

事業別定量目標

- 売上高……………225億円
- 売上総利益……………67.5億円(30.0%)



強み

- A&AMが保有する熱コントロール技術、商材を用いたソリューションサービス

事業を確立するキーワード

- コンサルティングセールスモデル
- グリーンイノベーションメーカーモデル
- サーキュラーエコノミーモデル

財務担当役員メッセージ

2026年度 売上高500億円の達成を目指し 事業と財務の基盤づくりを進めます。

取締役専務執行役員 高原 一登

厳しい市況下で収益基盤の強化に努めた 「2026中期経営計画」

「2026中期経営計画」の初年度となった2024年度は、建設・建材事業における販売価格の改定、工業製品・エンジニアリング事業の大型工事の完成により売上高は434億円(目標430億円)と増収となったものの、営業利益は19億円(目標25億円)と目標値には届きませんでした。その要因として、一つに厳しい市況があり、原燃料の高騰、労務費・物流費の増加に加え、建設工事、プラント工事ともに大型案件の受注獲得競争の激化や外部要因による工程遅延も相次いだことが影響しました。最終利益では、長年の懸案となっていたアスベスト訴訟の和解に向けた動きが出てきたことで、将来の損失の備えとして訴訟損失引当金を計上したことが影響しました。

そうした状況下でも、事業拡大の柱の一つとして掲げたM&Aを進め、大昭和ユニボード(株)、DICデコール(株)(それぞれ、ユニボード(株)、デコール(株)に社名変更)を傘下に収めました。この2社が持つメラミン樹脂含浸技術と、意匠性の高い化粧紙に当社グループの不燃建材を組み合わせることで、今後需要が見込める住宅リフォーム分野に向けた高付加価値製品の開発・生産・販売が一気通貫できる体制が整いました。

「2026中期経営計画」では売上高500億円、営業利益35億円の目標達成に向け、この2社のグループインと、船舶関連で売り上げを大幅に伸ばしているアスク・サンシンエンジニアリング(株)の稼ぐ力で、土台は着実に積み上がっていると考えています。

キャッシュ・フロー改善で財務安定化を図る

キャッシュ・フローは、営業活動による資金が増え、有利子負債の削減も進み、手堅く増やしていける手応えを感じています。また、投資に向けた借り入れを積極的に行うことで、財務の安定化につなげます。

2019年に導入したキャッシュマネジメントシステムをレベルアップし、預金を一元管理してグループ会社間でファイナンスができるようにしました。特にコントロールする必要があるのは、研究開発テーマと投融資案件です。各社の研究開発テーマを把握し、どんな製品、工法に投資するのかをグループ全体で考える投資会議を行い、資金の有効活用を図っています。

2033年の未来をCREATEする成長戦略と共創活性化

「2026中期経営計画」の1st Stageでは『挑戦と変革』を掲げ、成長分野に向けた投資戦略を積極的に進めることを主眼として



います。M&A投資額は30～50億円を目安として検討を行い、ユニボード(株)、デコール(株)を子会社化しました。特に工事分野では人手不足が課題となるので、工事会社のM&A、業務提携など、手を結べる会社があれば進めていきたいと考えています。また、国内造船業への回帰により回復傾向にある船舶分野に向けて、新たな製品、工法の開発など積極的に投資していきます。中長期に向けた投資としては、当社グループの若手研究員を中心に、知的財産部、経営企画部が加わった『未来創造会議』にて検討を重ねており、既存事業に縛られず環境やAI、デジタルなどの新規技術開発を探索しています。すぐに答えや成果が出るものではありませんが、未来への種まきとして積極的に資源を投入していきたいと考えています。

当社グループは2025年2月に横浜市鶴見区から東京都港区に本社移転をしました。これまでフロアに分かれていた各部署の多くがワンフロアに集まり、フリーアドレスとなったことで部門を超えた従業員の交流が活性化しています。こうした共創の場から、未来志向の発想や協業が生まれていくものと期待しています。

当社グループの企業価値を高め株主還元へつなげる

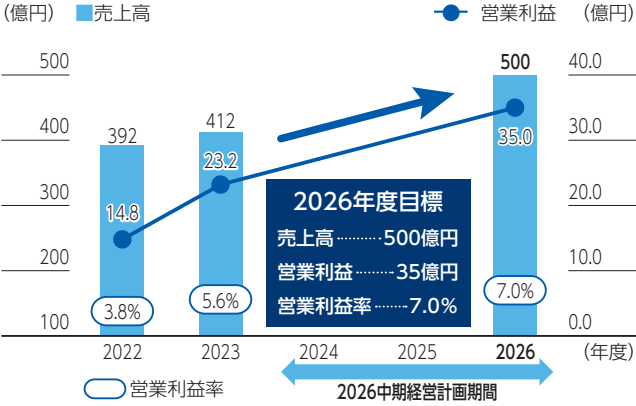
株主還元では、前期は最終利益がマイナスとなったものの、安定した収益に基づく配当という当社の基本方針に基づき、年間60円と2023年度から10円の増配とすることが取締役会の全会一致で決まりました。これは当社グループとしての自信の表れです。PBRについても、成長投資を実行し市場に向けて積極的にアピールすることで着実に上げていきたいと考えています。今後、「2026中期経営計画」の目標を着実に達成していくことで、さらに当社の企業価値を高め、配当にも反映していきたいと思っています。

2026中期経営計画

長期経営構想「Vision2033」をバックキャストし、2024年度から開始となる中期経営計画は以下のとおりのテーマを掲げました。

Vision2033 1st Stage 挑戦と変革

2026中期経営計画は、Vision2033の達成に向けた1st Stageとして「挑戦と変革」をキーワードに、従来の仕事の仕組み、やり方を変えていく期間と位置づけ、3つの主要施策を中心に、グループ丸となって取り組んでいきます。



主要施策

I 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

メーカーとしての材販にこだわらず、グループ全体を通じて新たなビジネスモデルの創造に挑むとともに、企業価値向上に向けたコーポレートブランドの確立への取り組みを推進します。

- グループ連携強化による新バリューチェーンの創出
- 既存事業と環境領域における新ビジネスモデルの構築
- 研究開発機能の進化による技術力のブランディング
- SNSを活用した積極的な情報発信とステークホルダーコミュニケーションの強化
- 市場評価と期待成長率の改善によるPBRの向上

II 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

事業規模拡大に向けた垂直統合を軸に、新規事業の核となるM&Aに積極的な取り組みを展開し、2026年度には少なくとも売上高30億円、営業利益2億円以上の積み上げ達成を目指します。

- 既存事業における戦略的事業統合の推進
- バリューチェーン強化に向けた買収先の選定
- 環境事業進出の核となる提携先の探索
- M&A対応力強化に向けた体制づくり

III DX基盤整備による業務改革の実現

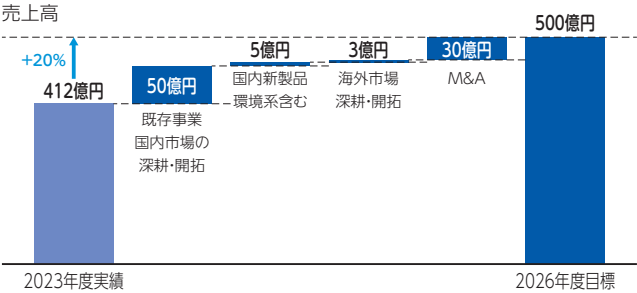
更新期を迎える基幹システムの整備に合わせ、これまでに導入したITツールの最適化を図るとともに、日常業務における“作業”の低減とさらなるペーパーレス化の推進により業務改革を実現します。

- 基幹システムの更新をベースとした業務改革の推進
- グループ連携強化に資する情報基盤の整備
- ビッグデータやAIを活用したデータ駆動型意思決定ツールによる経営判断の効率化
- 工場におけるワークスマートファクトリーの具現化

2026中期経営計画における事業の拡大について

各施策の組み合わせによる積み上げで中期的実績を確保し、将来への足固めも推進します。

- 主な取り組み**
- 国内既存事業ではビジネスモデル転換と新たなバリューチェーンによる市場開拓
 - 環境配慮型を含む新製品の開発上市
 - 海外市場の事業エリア拡大
 - 戦略的M&Aの実行



PBR(株価純資産倍率)向上への取り組み

PBR=ROE(自己資本利益率)×PER(株価収益率)の関係から、PER向上のための市場評価および期待成長率の改善に取り組んでいます。

- 資本市場との対話の推進による市場評価の改善**
- IR戦略の推進**
- 株主との対話の強化
 - 統合報告書発行による情報伝達の“質”の向上
 - 信頼されるコーポレートブランドの確立
- サステナビリティ経営の強化**
- カーボンニュートラルの推進
 - バリューチェーンにおける人権尊重の徹底
 - CSR2033への取り組み加速

- 事業領域の拡大等による期待成長率の改善**
- 収益力の向上**
- 新たなビジネスモデルによる収益構造の改善
- 事業拡大策の推進**
- M&Aによる事業規模の拡大
 - 環境領域への事業展開
- 海外への事業展開**
- 台湾事業を足掛かりとした韓国、中国への展開加速

2026中期経営計画

キャッシュ・フローアロケーションに関する方針

- ありたい姿を実現するために、成長投資とサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先する
- 株主還元の出発点は、内部留保および営業キャッシュ・フローを基本とする

株主還元方針

- 配当性向40%を基準とする
- 余剰資金の累積が生じた場合には、機動的に自己株式の買入れなどを実施する

営業キャッシュ・フロー 3年間の累計70～80億円の創出+借入金増加額 40～60億円→合計110～140億円					
設備投資 30～45億円		開発関連 15～20億円	M&A関連投資 30～50億円	人財 投資 5億円	株主還元 15～20億円
環境関連 10～15億円	DX関連 5～15億円				
(保守管理等 10～15億円)					

価値創造のあゆみ

2000年10月、株式会社アスクと浅野スレート株式会社の不燃・耐火技術を持つ2社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足してからまたゆめ技術革新を重ねてきました。
2011年には、創業以来の中核事業であった波型スレートの取り扱いを終了するという大きな決断のもと、企業体質の強化に努めてきました。
創業から100年を超えた現在、10年後のありたい姿を目指し、「熱をコントロールする技術」を核として、様々な分野、領域に安心・安全をお届けします。

エーアンドエーマテリアルの動向

- 2000年10月 (株)エーアンドエーマテリアル発足(本店は東京都港区)
- 2002年 6月 本店を横浜市鶴見区へ移転
- 2004年 3月 茨城工場、大阪工場を分社化し、(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪を設立

エーアンドエーマテリアルにおけるサステナビリティへの取り組み

- 2000年10月 (株)アスクテクニカがISO9001取得
- 2月 茨城工場がISO9001取得
- 5月 (株)アスクテクニカがISO14001取得
- 6月 大阪工場がISO9001取得
- 2005年 1月 技術開発研究所、(株)エーアンドエー茨城がISO14001取得
- 10月 経営理念、行動規範制定
- 2006年 2月 (株)エーアンドエー大阪がISO14001取得

再編期

合併後の体制整備によってA&AMとして事業を再編し、軌道に乗り始めた期間

- 2009年 2月 工事請負業を会社分割し、エーアンドエー工事(株)を設立
- 2012年 7月 サトナスウタマ(持分法適用非連結子会社)の連結子会社化
- 8月 明鴻アスク(持分法適用非連結子会社)の株式を(株)アスクテクニカ、サトナスウタマが追加取得し、明鴻アスクが連結子会社となる
- 2013年 4月 (株)アスクエージェンシーを吸収合併
- 10月 サトナスウタマの社名をアスクテクニカインドネシアに変更
- 2014年 8月 アスクテクニカインドネシアが明鴻アスクを吸収合併
- 2015年 4月 (株)アスクテクニカが(株)甲斐エンジニアリングを吸収合併
- 2016年 4月 エーアンドエー工事(株)が(株)コウメンを吸収合併

再生期

リーマンショックを発端として、国内外事業の選択と集中を進め、再生を図った期間

- 2018~20年 「スタンドSpeed工法」「フェザーロックNeo」等の上市
- 2024年 3月 (株)エーアンドエー大阪に新管理棟竣工
関西エリアのグループ拠点を集約
- 10月 大昭和ユニボード(株)を子会社化
- 2025年 2月 本店を東京都港区に移転
エーアンドエー工事(株)の商号を(株)エーアンドエークレストに変更
大昭和ユニボード(株)の商号をユニボード(株)に変更
- 4月 DICデコール(株)を子会社化
DICデコール(株)の商号をデコール(株)に変更

- 2018年10月 独占禁止法、下請法遵守に関する基本方針制定
- 2019年 1月 ハラスメント防止方針制定
- 2020年10月 経営理念刷新
- 12月 中長期CSRビジョン「CSR2030」の策定
- 2021年11月 サステナビリティ推進委員会設置
- 2022年 8月 サステナビリティ方針制定
- 2023年 5月 長期経営構想「Vision2033」策定
- 8月 中長期CSRビジョンを「CSR2033」に更新
- 2024年 4月 エーアンドエーマテリアルグループ人権方針制定
エーアンドエーマテリアルグループサステナブル調達方針制定
- 2025年 3月 健康優良法人認定取得
くるみん認定取得

安定期

財務体質強化によって利益を生み出す体制を確立した期間

1st Stage : 挑戦と変革

環境事業への挑戦と事業のサービス化への変革

1914年

2000年~2008年

2009年~2017年

2018年~2023年

2024年~

1914年
我が国最初の波型スレート製造



株式会社エーアンドエーマテリアル

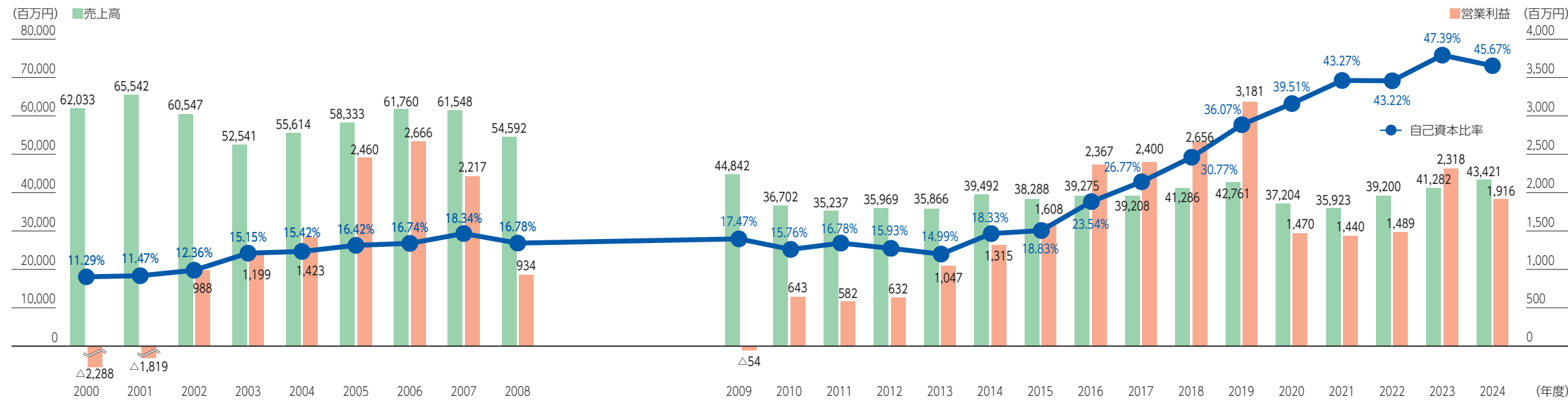
2000年10月 2社合併により発足



株式会社アスク



浅野スレート株式会社



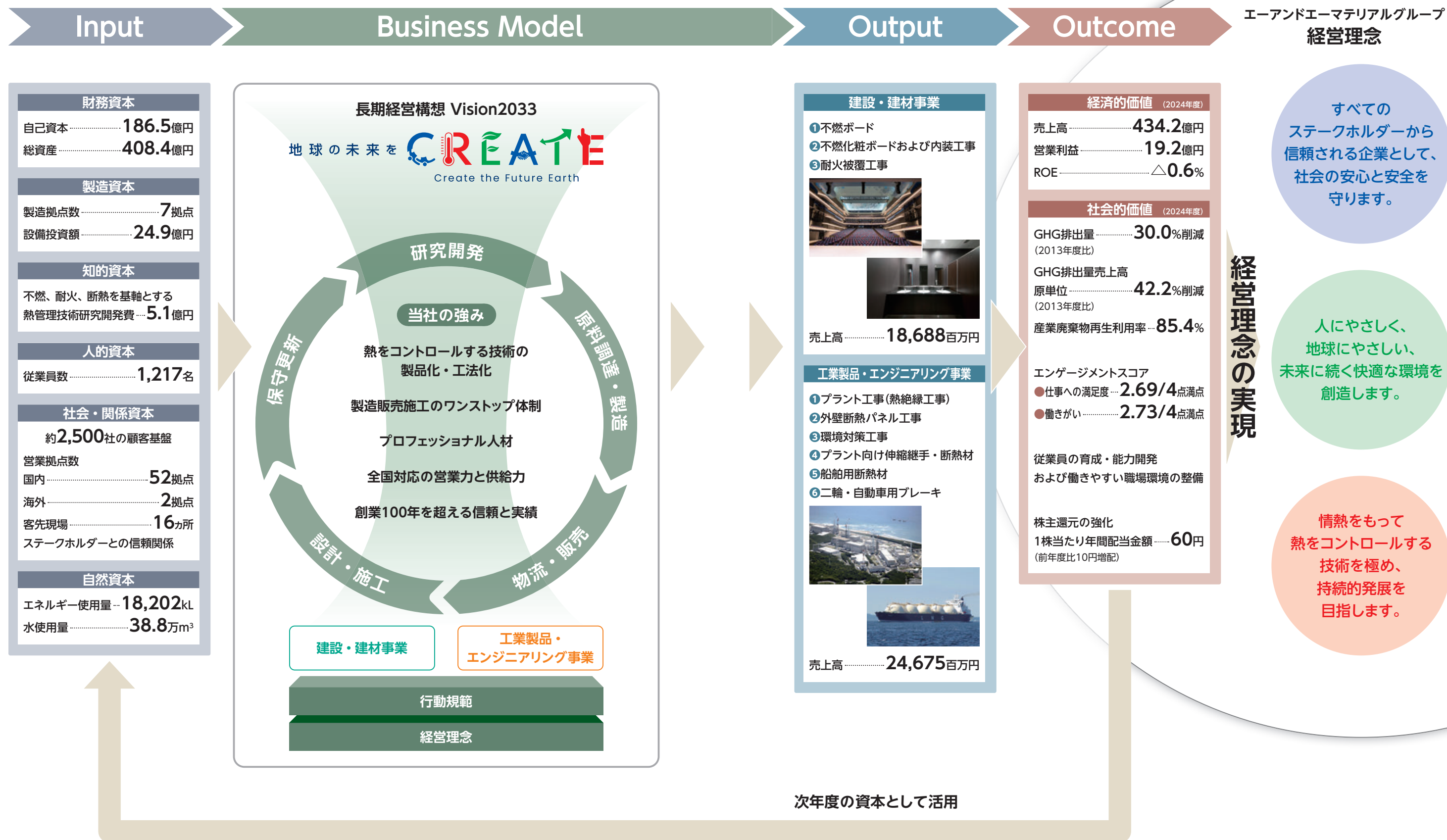
社会の動向

- 2000年12月 米大統領にブッシュ氏当選
- 2005年11月 耐震強度偽装事件
- 2008年 9月 米リーマンブラザーズ破綻
- 11月 米大統領にオバマ氏当選

- 2009年 8月 民主党による政権交代
- 2011年 3月 東日本大震災
- 2012年12月 第2次安倍内閣発足
- 2014年 4月 消費税5%→8%
- 2016年 2月 日銀マイナス金利導入
- 11月 米大統領にトランプ氏当選

- 2019年10月 消費税8%→10%
- 2020年 1月 新型コロナウイルス感染拡大
- 12月 米大統領にバイデン氏当選
- 2022年 2月 ロシアによるウクライナ侵攻
- 2024年10月 石破内閣発足
- 2025年 1月 米大統領にトランプ氏就任(2期目)

価値創造モデル



建設・建材事業セグメント

不燃ボード、化粧ボードなどの内外装材の製造・販売・施工、また鉄骨造の耐火被覆工事の設計・施工、その他トンネル躯体の耐火材を取り扱っており、安心・安全な社会づくりに貢献しています。



建材事業本部長
市川 智司



(株)エーアンドエークレスト
代表取締役社長 田中 隆敏

建材事業本部

不燃建材メーカーとして100年を超える歴史があり、建設市場で高い信頼を得ています。主力製品のけい酸カルシウム板は豊富なサイズを揃え、国内ではトップシェアを占めています。

火災から大切な命や財産を守り、騒音から快適な暮らしを守る防音材としての機能を備える不燃ボード（エフジーボード・ハイラックフネン等）および耐火材などの内外装材を販売しています。さらに不燃ボードを用いた各種耐火構造認定を取得しています。

近年は、お客様のニーズにお応えできるよう、建築デザインの多様化、個性化に対応した化粧ボード（ステンドシリーズ）と、インテリアボード（アデックシリーズ）の品揃えを充実させてきました。

昨年度から今年度にかけて、ユニボード(株)、デコール(株)が新たにグループ会社に加わったことにより、各社が持つ強みを最

大限に発揮し、シナジーの創出による事業の拡大を目指すとともに、お客様により一層ご満足いただけるサービスをご提供していきます。

2024年度業績概要

公共投資と民間設備投資の回復を背景に、底堅い首都圏再開発プロジェクトに加え、大阪・関西万博にも多くの製品が採用されました。中でも非住宅市場での安定した採用率を確保している「エフジーボード」、「ステンド#800ドライ」等、高性能・高品質製品の販売が増加し、売上・利益を牽引しました。

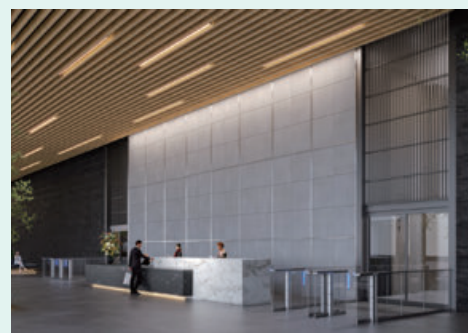
売上高 **115億円** 営業利益 **17億円**

※内部取引調整控除前の数値で表記しています

TOPIC

『BEoNA(ベオナ)』の発売

フレキシブル板の持つセメント色を活かした不燃内装化粧板の販売を開始しました。落ち着いたコンクリート調の風合いが、和洋を問わず優雅な空間を演出する内装仕上げ材です。素材自体を生かした密やかで、ランダムな表情をお楽しみいただけます。



『ステンドSpeed工法』の天井施工への適用拡大

当社化粧板専用の特殊接着両面テープ「ステンドSpeedテープS」のみで下張材に張り付ける省力化工法であり、内壁はもちろん天井施工も可能となりました。従来工法と比べて工期が短縮され、接着剤が不要となることで、現場での廃棄物低減や施工精度の安定を実現しました。

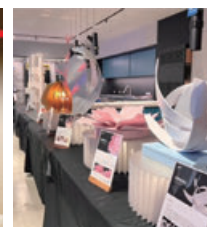


ステンドSpeed工法・紹介動画



海外展開

建材海外部は、台湾、大韓民国、中華人民共和国を主な輸出先として営業活動を展開しています。中でも、主要な取引先である台湾へは、けい酸カルシウム板「ハイラック」を中心に販売を行っており、「エフジーボード」のPR強化にも取り組んでいます。その一環として2025年2月に台北市で「浅野木工士大賞」を開催し、多くの設計士、デザイナー、学生から「エフジーボード」を使用した作品を出品いただきました。この作品展は現地台湾メディアで紹介され、製品知名度のアップに大きな効果となりました。



市場快訊・中時新聞網
「2025浅野木工士大賞」
激發台灣空間設計產業更多創意 | 建材新訊 | 商情 | 經濟日報

工事業業(株式会社エーアンドエークレスト)

長年培ってきた技術と施工力を活かし、火災から建物を守る耐火被覆工事を事業の柱として、コストパフォーマンスの高い「吹付け耐火」、仕上げ性の良い「成型板耐火」、施工の簡便な「巻付け耐火」などにより実績と信頼を築いています。

建材工事では、エーアンドエーマテリアルの不燃ボードや不燃化粧ボードを中心に用いて、商業ビル・公共建築物・工場などの内装工事を行っています。

2024年度業績概要

前年度から継続していた東京、大阪、九州各地区における大型物件の完成が寄与したものの、全国的に現場の躯体工事に起因する工程遅延で完工時期が来期となる物件もあったことなどから減収となりました。引き続き、仕入材料や労務費の上昇を踏まえた適正価格による受注活動を行い、利益の確保に努めてまいります。

売上高 **65億円** 営業利益 **4億円**

※内部取引調整控除前の数値で表記しています

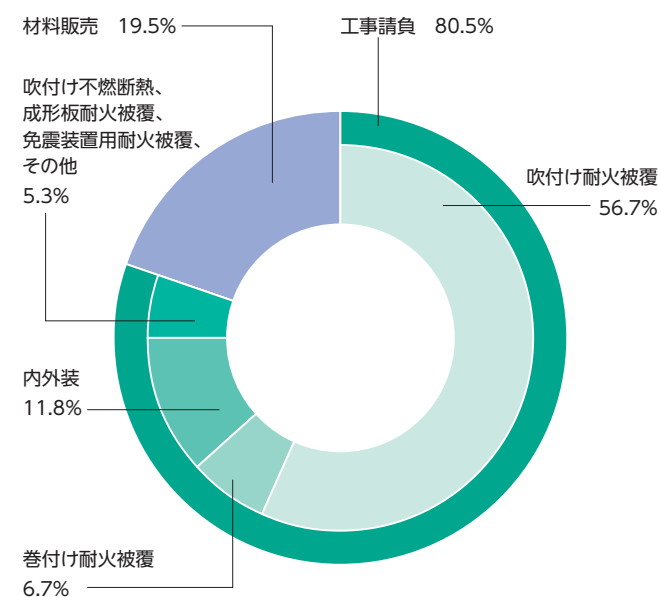
また、中華人民共和国では、2024年12月に広州市で開催された展示会「Guangzhou Design Week」に出展し、「エフジーボード」を中心に製品PRを行いました。同国内で最大級の展示会であり、当社ブースには連日、設計事務所や建設会社、一般の方まで数多くの方にご来場いただきました。同国では曲面をデザインとした建物が多いことから「エフジーボード」の性能に関心を持つ来場者が多く、出店効果に手応えを感じる展示会となりました。



社会課題解決への取り組みおよび戦略

温暖化対策として、GHG排出量の多いオートクレープ養生等を行わない製品の開発に継続して取り組んでいます。また、冷暖房効率を向上させる環境配慮型製品の開発および工法の検討も行っています。

売上高構成比(2024年度)



TOPIC

社名変更により「株式会社エーアンドエークレスト」へ

2009年2月に設立したエーアンドエー工事株式会社は、2025年2月に「株式会社エーアンドエークレスト」と社名変更しました。環境に配慮した製品や工法の開発、DXによる省人化ならびに事業領域の拡大などにより、「業界の頂点(クレスト)」を目指してまいります。



工業製品・エンジニアリング事業セグメント

電力・ガス関連プラントや船舶などの保温・保冷・防熱・防音・防災に関する製品販売および施工を取り扱っております。また、自動車関連商品としてシール材やブレーキライニングも取り扱っています。



工業製品事業本部長
國本 正臣



アスク・サンシンエンジニアリング㈱
代表取締役社長 加藤 正明



㈱アスクテクニカ
代表取締役社長 海宝 俊幸

工業製品事業本部

業界動向や顧客ニーズの把握と各事業における採算性を明確にするため、「船舶」「プラント」「保温・築炉」「環境・エネルギー」の4事業部体制で営業活動をしています。国内シェアNo.1の非金属製伸縮継手「APコネクター」をはじめ、発電所やプラント向けに数多くの製品を供給しています。また、高熱処理材搬送用ロール「ディスクロール」は国内外でご好評をいただいております。保温・保冷材メーカーとして長年携わってきた実績から、お客様の信頼を獲得しています。

株式会社アスクテクニカ

エンジンや機械、配管の締結部に欠かせないシール材をはじめ、自動車や産業機械の駆動装置に必要なクラッチ、制御装置のブレーキ用摩擦材、高熱処理材用搬送ロールなど、安全性、信頼性、経済性を追求した幅広い製品を提供しています。また、海外ではPT.アスクテクニカインドネシアにおいて、二輪車用・産業機械用摩擦材および非金属製伸縮継手を提供しています。



産業機械用摩擦材

2024年度業績概要

船舶事業部では自動車運搬船向け防熱材や副資材、セメント粉体運搬船向け騒音対策床材、耐摩鋼加工品、遮熱・防熱塗料などの出荷により、売上高が増加しました。一方、保温・築炉事業部は、世界的なアルミ需要減少の影響を受け、アルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の出荷が伸び悩み、売上高は減少しました。

㈱アスクテクニカにおける自動車や産業機械向けクラッチや摩擦材は、外部環境が厳しい中、改善傾向となりました。

売上高 **41 億円** 営業利益 **0.5 億円**

※㈱アスクテクニカ、PT.アスクテクニカインドネシア含む
※内部取引調整控除前の数値で表記しています

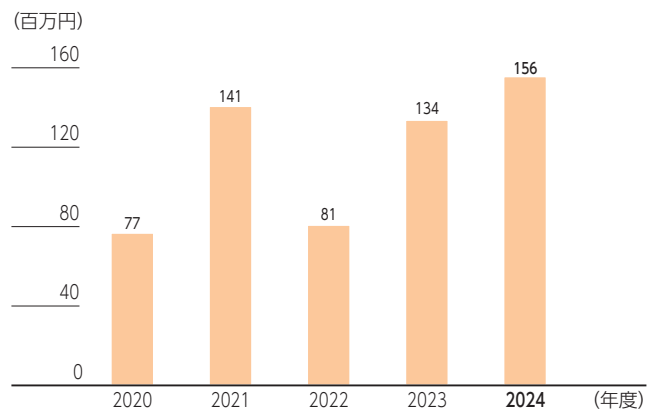
海外展開

自社製品の販売を中心に、プラント向け非金属製伸縮継手「APコネクター」のメンテナンス案件の直接受注や、大口顧客への技術フォロー、各国ユーザーのニーズに応じた製品の輸出入などを行っています。訪問やWebミーティングを通じて、直接貿易・間接貿易を問わず販路の開拓に取り組んでいます。高熱処理材用搬送用ロール「ディスクロール」は、ステンレス市場の冷え込みにより、各国ユーザーが寿命延長や競合他社製品の導入を検討する中、訪問による技術フォローを行ったことで2年連続増収となりました。

非金属製伸縮継手「APコネクター」は、中東のメンテナンス案件と東南アジアの新規案件を受注しました。

アルミ溶融設備用耐熱材「レセパル」は、ヨーロッパや中東の新たなニーズを把握し、技術と製造部門による製品改良と開発を進めています。

海外向けディスクロール販売実績推移



中東 (Oman) 向けAPコネクター



ブラジル訪問での打合せ

エンジニアリング事業 (アスク・サンシンエンジニアリング株式会社、アスク沖縄株式会社)

保温・保冷・断熱工事は、発電事業や石油化学産業等の熱利用産業において省エネルギーの観点から必要不可欠な事業です。近年は、企業のGHG排出量削減への取り組みが年々本格化しており、保温・保冷・断熱工事の需要は今後さらに拡大するものと捉え、材料や工法の研究開発を日々進めています。工事以外でも、エンジニアリング業務として放射熱量診断や騒音診断、保温材水分量測定などの業務を実施しており、お客様から高い評価をいただいています。

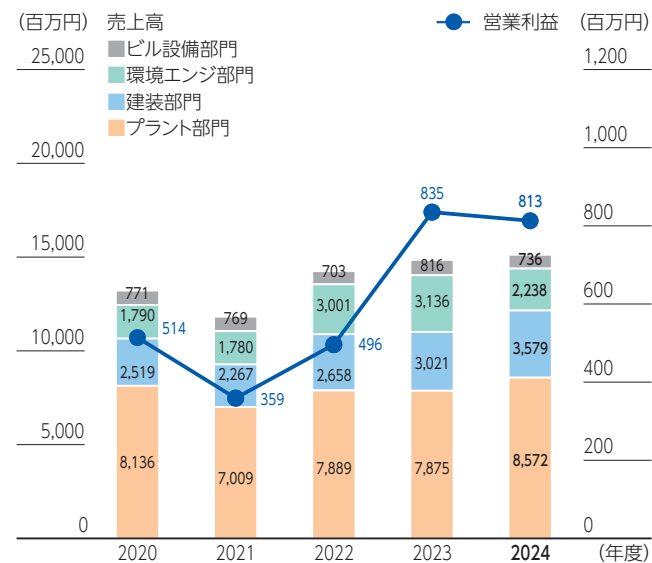
2024年度業績概要

プラントメンテナンス工事、LNG燃料船タンク保冷工事、物流施設外壁断熱パネル工事など、複数の大型案件の完工が売上の堅調な推移に寄りました。また、工事工程および工事管理の徹底により、利益の確保に努めました。



※内部取引調整控除前の数値で表記しています

アスク・サンシンエンジニアリング㈱の各部門別売上高等推移



※2021年度から原価回収基準による調整額が含まれています
※アスク沖縄㈱は上図に含まれていません

社会課題解決への取り組みおよび戦略

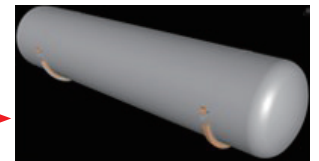
アスク・サンシンエンジニアリング㈱は、五つ目の事業部として船舶分野での保冷工事業に特化した「船舶保冷エンジン部」を2025年4月に設立しました。

船舶業界では、地球温暖化防止に関する国際条約の要求事項である低炭素社会の実現に向け、排気ガスのSOXやNOX、CO₂の排出規制がスタートしており、既存燃料である重油から、GHG排出量がより少ないLNG (-163℃の液化天然ガス) への燃料転換が計画されています。これに伴い、同社は環境に配慮した材料を使用し施工する「LNG燃料船タンク保冷工法」を開発し、既に大手造船タンクメーカー様や船主様に採用いただき、本格的に工事をスタートしています。

「船舶保冷エンジン部」の設立にあたっては、「建装部門」の一部であった冷凍運搬船防熱工事業を本事業部に集約し、同社の船舶分野のリソースを効率的に活用していくことで、今後も需要拡大が見込まれる船舶分野の保冷工事業を、安定的に受注できる体制を構築しました。



国内で新造する自動車運搬船にて計画 (イメージ写真)



搭載タンクイメージ図 (タンク裏面に防熱施工、2基搭載)



タンク保冷工法

TOPIC

2024年12月 建設業の働き方改革とDX推進に寄与する工事原価管理システムの導入

従来、現場担当者は施工現場から事務所に戻り、見積書や請求書、その他社内外の書類作成や申請を行っていました。しかし、このシステムの導入により、場所を問わず業務を行える環境が整備され、時間外労働の削減や、電子承認・ペーパーレス化等を含めた業務の合理化、情報および原価管理データの共有化、チェック機能の充実を図っています。

CREATE本部



CREATE本部は長期経営構想「Vision2033」の達成に向けた取り組みを進めるため、2023年7月に新設されました。当本部は、新たなビジネスモデルの確立を目指すことおよび技術開発に関連する各部の連携強化を目的としており、「ITビジネス推進部」「ソリューション事業推進部」「技術開発研究所」「知的財産部」の4部署で構成されています。Vision2033で描いた2033年度の事業環境を想定し、社会課題の解決や環境分野への進出を目的として、デジタルマーケティングと課題解決型のソリューション提案および市場ニーズに応える技術戦略・知財戦略を組み合わせた創造的な取り組みを展開しています。



CREATE本部長
小野 雅宏

ITビジネス推進部

「Instagram」による情報発信

ITビジネス推進部は企業ブランディングを目的として、2024年9月より「Instagram」公式アカウントの運用を開始し、2025年2月からは定期的な投稿（フィード）に加え、動画による投稿（リール）をスタートしました。現在は「会社紹介」「製品・施工事例紹介」「リクルート」の3テーマを中心に、当社グループに関する紹介を行い、デジタルマーケティングの実践に向けた活動を展開しています。



ソリューション事業推進部

環境分野の課題解決に向けた取り組み

ソリューション事業推進部は、お客様の課題解決に役立つ新たなビジネスモデルの開発に取り組んでいます。その一環として、まず家畜伝染病の感染予防を目的とした産学官連携による散布型除菌剤「ヨドックス粒」を2024年度より販売開始しました。

近年、気候変動による生態系の変化などによって、畜産物や農産物の伝染病が世界に拡散し、食料供給の安定化、野生動物への感染防止が大きな課題となっています。「ヨドックス粒」は弱酸性で動植物にやさしい成分でありながら、2カ月以上の耐久性があり、平時の待ち受け型防疫資材として使用できることを農林水産省に確認しています。

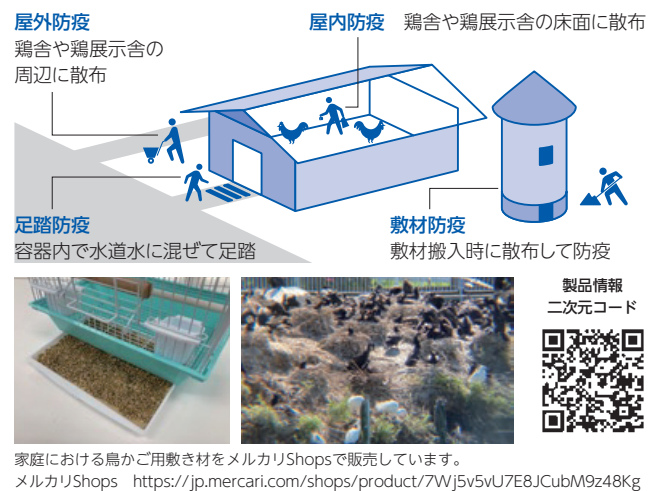
また、京都府内の鶏舎や動物園で冬季に2カ月おきに「ヨドックス粒」の散布を繰り返す実証実験を行い、京都産業大学感染症分子研究センターで実施したAIV（鳥インフルエンザウイルス）試験において、長期間にわたりAIV不活性効果があることが確認されました。この成果は、鶏舎の屋内外で病原体の侵入を防止する防疫資材として日本獣医師会が主催する2023年12月の年次大会で発表しています。

現在、養鶏場や鳥類を飼養している動物園、野鳥が飛来し生

息する地域などで散布するとともに、様々な角度から有効性の評価を継続しています。

今後は、家庭の飼養鳥や感染事例が増えている哺乳類の生息地域でも伝染病の予防を検討するとともに、これらの活動を基盤として、環境分野の課題解決に取り組んでいきます。

ヨドックス粒4つの防疫対策



技術開発研究所

2024年度 研究・開発成果と今後の課題

技術開発研究所は、茨城県筑西市の緑豊かな地域に位置し、CREATE本部内はもちろんのこと、各事業部門やグループ会社と連携し、新規事業の創出、既存事業の深耕に向けた研究開発を進めています。

また、新たな事業領域への挑戦に向けた変革を促すため、2023年度から開始した未来創造会議の結果を新たな研究開発戦略にフィードバックするとともに、産学連携の強化や社外エンジニアを活用したオープンイノベーションへの取り組みを加速させています。

①建設・建材事業領域

新たな不燃内装材として、コンクリート調インテリアボード「BEoNA」を開発し、そのデザイン性に高い評価をいただいております。また、ESG課題の解決に向けて、不燃ボードの複雑な製造工程を細かいパートに分割して数値的に解析する有限要素法を活用し、省エネルギー化やGHG排出量の削減を効率よく検討する取り組みを進めています。

知的財産部

情報分析と知財のさらなる活用

知的財産部は、事業視点に立った戦略的な知的財産活動を通じて、当社グループの事業競争力とブランド価値の向上を目指します。そのために、特許・非特許情報分析に基づくIPランドスケープを一層推進し、グループ会社を含む事業部門からの信頼を獲得するとともに、事業拡大に貢献しています。

重点実施事項

①特許を含む技術情報とマーケット情報を事業活用するための分析力の向上

特許分析およびマーケット情報収集用のツールを導入して、実際に製品で分析し、他用途展開の可能性を見出しました。この手法を横展開して事業貢献を進めています。

②グループ全体の知財マインド醸成を目的とした知財意識の向上

主要技術部門で知財担当者を選任し、知財マインド醸成の核に位置づけるとともに、知財ポータルを活用し、全従業員対象に保有している知的財産を閲覧可能とすることや、知財ニュースの定期発刊でグループ全体の知財意識向上を図っています。

②工業製品・エンジニアリング事業領域

環境負荷の低いLNGを主燃料とした船舶向けとして、燃料の気化を抑制するための保冷技術を確立し、その改良・評価を続けています。本技術はアスク・サンシンエンジニアリング株式会社において「LNG燃料船タンク保冷工法」として事業化され、多くの採用実績を挙げています。保冷技術は今後もさらなる進化を図り、液体水素など次世代エネルギーに対応可能な技術を開発していきます。

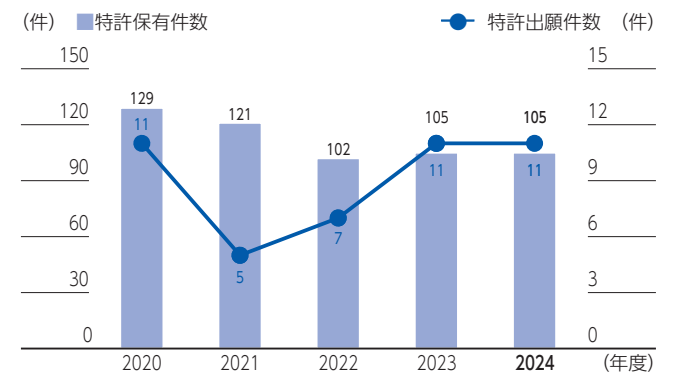


燃料転換を実施した耐火炉による耐火試験の様子

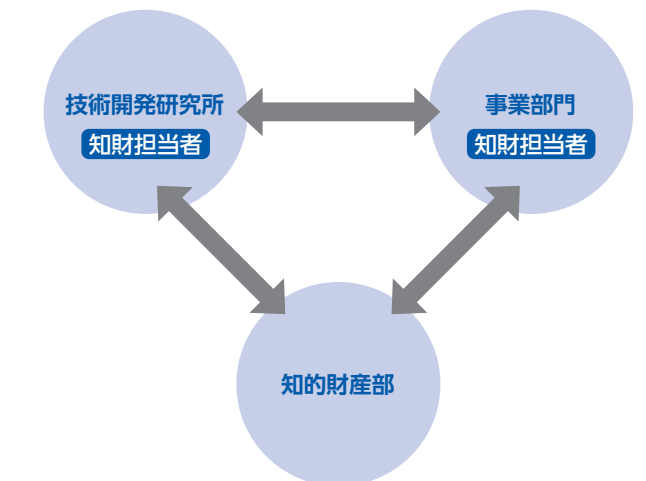


発熱性試験機

特許出願件数と保有件数の推移



知的財産推進体制



生産物流本部

生産部、資材・物流部、工場および生産子会社など、資材調達から生産、物流拠点在庫、拠点間物流までを統合的に担っています。



生産物流本部長
大島 武人

生産部

生産部は、工場および生産子会社の生産計画、設備の保守管理はもちろん、環境対応、省力化、スマートファクトリー化など全体最適の見地から取り組んでいます。

主力製品であるけい酸カルシウム板は、(株)エーアンドエー茨城および(株)エーアンドエー大阪の2工場体制で生産しており、様々な厚さや寸法などのお客様の要望にお応えし、全国に供給しています。化粧板につきましても、滋賀工場および(株)エーアンドエー茨城の2工場体制で生産し、高機能品や豊富なカラーバリエーションを取り揃えています。

2024年度は環境対策として、GHG排出量削減に貢献する大型の省エネ設備の導入を決定するとともに、(株)エーアンドエー大阪の管理棟屋上に太陽光発電設備を設置しました。

また、建材生産工場の見える化を図るため、IoT化を推進し、監視制御システムを導入しました。これにより、一部設備の生産状況を遠隔で監視できるようになりました。



作業改善

生産ラインのさらなる自動化を図るため、IoT化による省力化や設備の見える化を進め、最適な生産体制の実現に取り組んでいます。

製品品質安定化

最適な生産条件の変異点をつかむために計測センサーの設置を進め、連続生産における製品品質の安定化と突発的に発生した不良品の要因分析ができるようデータベースに収集しています。

省エネ推進

建材生産工場では、設備ごとのエネルギー（電力・ガス）使用量についてデータベース化し、分析を行い、無駄のない省エネ運転を目指しています。

製造に係る日報類の帳票データもデータベース化し、ペーパーレス化を進めています。現在、官能試験を実施している外観検査等はAI搭載の画像処理設備、予備品管理および設備保全システムの他、自動搬送装置の導入等を検討し、将来的には最少人数の運転を目指しています。



バッテリーフォークリフト

資材・物流部

資材・物流部は、サステナブルな調達実現に向け、生産に必要な資材の調達を担うとともに、(株)エーアンドエー茨城に拠点を置く「東日本物流グループ」と(株)エーアンドエー大阪に拠点を置く「西日本物流グループ」が販売部門と生産部門の調整役として機能しています。また、東日本物流グループでは、構内協力会社の協力のもと、フォークリフトをディーゼル燃料からバッテリータイプへ移行する取り組みを進めています。

新グループ会社紹介

戦略的M&Aによる事業規模の拡大を目指し、エーアンドエーマテリアルグループに新たなパートナーが加わりました。2024年10月に大昭和ユニボード株式会社（現：ユニボード株式会社）、2025年4月にはデコール株式会社がグループに参画しています。

ユニボード株式会社

ユニボード株式会社は、1970年の設立以来、およそ50年にわたり低圧メラミン化粧板のパイオニアとして、お客様に安心してお使いいただける高機能かつ耐久性に優れた部材の提供に努めてまいりました。繊維板としての特徴を活かし、その加工適性や、木質材料の利点と工業材料の強みを併せ持つ素材として、お客様のニーズにお応えしています。

また、昨今の地球規模の環境問題への対応として、合板・製材の残廃材や低質木材チップの有効活用、家屋などの建築解体材の再利用など、積極的に資源循環型の取り組みを行い、社会に貢献してきました。

今後も、環境への配慮を一層重視し、環境循環型企業としての誇りを持ちながら、品質・デリバリー等のさらなる向上、新商品開発に努め、お客様の多様なニーズに応えていきます。



キッチン



オフィス家具



代表取締役社長
新川 篤志

デコール株式会社

デコール株式会社は、1981年の創業以来、独自のグラビア印刷技術を核に、1万柄を超える豊富なデザイン資産と高い素材開発力を培い、住宅・非住宅建築、住設機器、自動車、家電、家具など多様な分野に「豊かな彩りと快適な製品」を提供してきました。

同社の強みは、単なる装飾にとどまらない、生活空間や製品の付加価値を高める意匠技術と提案力にあります。国内外のトレンドやライフスタイルの変化を先取りしたデザインソースを蓄積し、多様化・個性化する顧客ニーズに柔軟に対応しています。

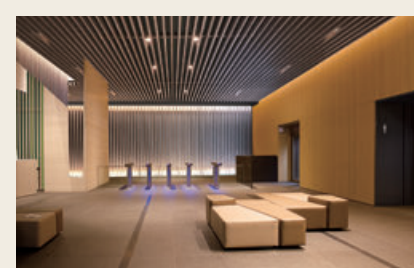
今後は、エーアンドエーマテリアルグループの持つ高度な技術力・経営資源とのシナジーを活かして、より高付加価値な製品・サービスの創出に取り組むとともに、事業領域の拡大を図り、持続的な成長を実現してまいります。

また、企業としての社会的責任（CSR）を果たすべく、CO₂排出削減や資源の有効活用といった環境負荷低減への取り組みに加え安全・安心な社会の実現に貢献する製品づくりを推進しています。従業員一人ひとりが専門性を高めながら、創造性と多様性を発揮できる職場づくりに注力し、人的資本の価値向上にも努めております。

これらの活動を通じて、SDGsの達成に貢献するとともに、すべてのステークホルダーと共創し、社会的・環境的・経済的価値をバランスよく創出するサステナブルな企業を目指してまいります。



自動車内装



オフィス内装



代表取締役社長
山本 昌彦

サステナビリティ

サステナビリティ担当役員メッセージ

エーアンドエーマテリアル独自の視点でESG課題解決に取り組みます。

取締役専務執行役員 **高原 一登**

環境対応に向けた投資を積極的に展開するサステナビリティ経営

当社グループのサステナビリティ経営は、事業の成長戦略と並ぶ両輪であり、持続的発展と企業価値向上に欠かせない重要な取り組みです。環境面では、2024年度から気候変動に関するCDPの要請に対応し、これと合わせてなるべく早い時期にTCFDに基づく情報開示を進めたいと考えています。

GHG排出量(Scope1,2)の削減は、2013年度比で30%を達成しました。事業拡大局面ということもあり、一昨年から若干の悪化となりましたが、GHG排出量売上高原単位では42.2%と着実に削減しています。2025年度は、(株)エーアンドエー茨城での大型投資として、GHG排出量を7割まで削減できる設備の更新による効果が見込まれています。

従来ならば、経済的メリットがなければ踏み切らなかった環境投資案件も、GHG排出量削減など社会の持続可能性につながるものであれば「その投資はやるべきだ」という意識が経営層に深く定着してきたと実感しています。この流れでサステナビリティ経営を進めていけば、「CSR2033」に掲げた目標の達成に着実に近づいていけるのではと感じています。

産業廃棄物の削減では、産業廃棄物の再生利用率85.4%と、2026年度の目標を前倒しで達成しました。当社はこれまでアピールしてきませんでしたが、機能面や材料で環境対応を訴求できる製品やサービスが多くあります。例えば、塗料を使わずセメントの素地の風合いを表現した「BEoNA」は耐久性もさることながら、廃棄処分する際、壁紙などを用いる内装材と違い、手間のかかる分離作業が必要ありません。当社グループ製品の環境配慮の特性や機能を前面に打ち出したPRや営業の強化を図りたいと考えています。

従業員の成長を引き出す人的資本強化

社会面での対応は、2024年10月に健康宣言を策定し、サステナビリティ推進委員会を経て「健康経営推進室」を設置しました。ヘルスリテラシー研修やアプリを活用した健康増進ツールの提供など多方面から、従業員とその家族の健康保持・増進施策を進めています。

また、人事施策として4月から「原則転勤なし」「キャリアパスを支援」「様々な働き方の支援」を柱とした人事制度をスタートしました。これらは若手・中堅従業員を中心としたプロジェ



クトから生まれたものです。彼らの声に耳を傾けると、人事異動の明確な説明やキャリアについて、上司と率直に語り合える機会が少ないと感じていることが伺えました。管理職、従業員それぞれに向けた研修、さらに資格取得報奨金の改善など従業員が当社で明確なキャリアパスを描く支援を充実させたいと考えています。

多角的かつ公正なガバナンスで企業価値向上に努める

コーポレートガバナンスは、内部統制部および法務部による各支店・営業所の監査、視察を行う実地巡回を2年に1回のペースで行っています。その都度、ガバナンス関連の勉強会・研修を実施して情報をアップデートしています。また、社内通報窓口「ヘルプライン」についての説明も行っています。

品質管理に関しては、当社グループは厳格な基準を設けており、社内検査だけでなく、外部の認定機関での試験や社内の代替試験など厳格な検査も定期的を実施しています。性能や品質が認められなかった場合、取締役会に報告し、迅速に是正を図る体制を取っています。

取締役会では、取締役2名、監査役2名の社外役員を選任しており、経営について忌憚ないご指摘やご助言をいただき、それぞれの分野からガバナンス強化や企業価値向上に力添えをいただいています。

今後も当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献する経営を深化させるとともに、「熱をコントロールする技術」をあらゆる分野に展開することで社会課題解決に貢献し、社会全体やステークホルダーの皆様感謝される企業でありたいと考えています。当社グループの取り組みを積極的に発信することで、ファンやリピーターになっていただける方々を増やしていき、サステナブル経営をさらに進化させていきたいと思ひます。

サステナビリティ推進体制・ガバナンス

当社グループは2021年12月より、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

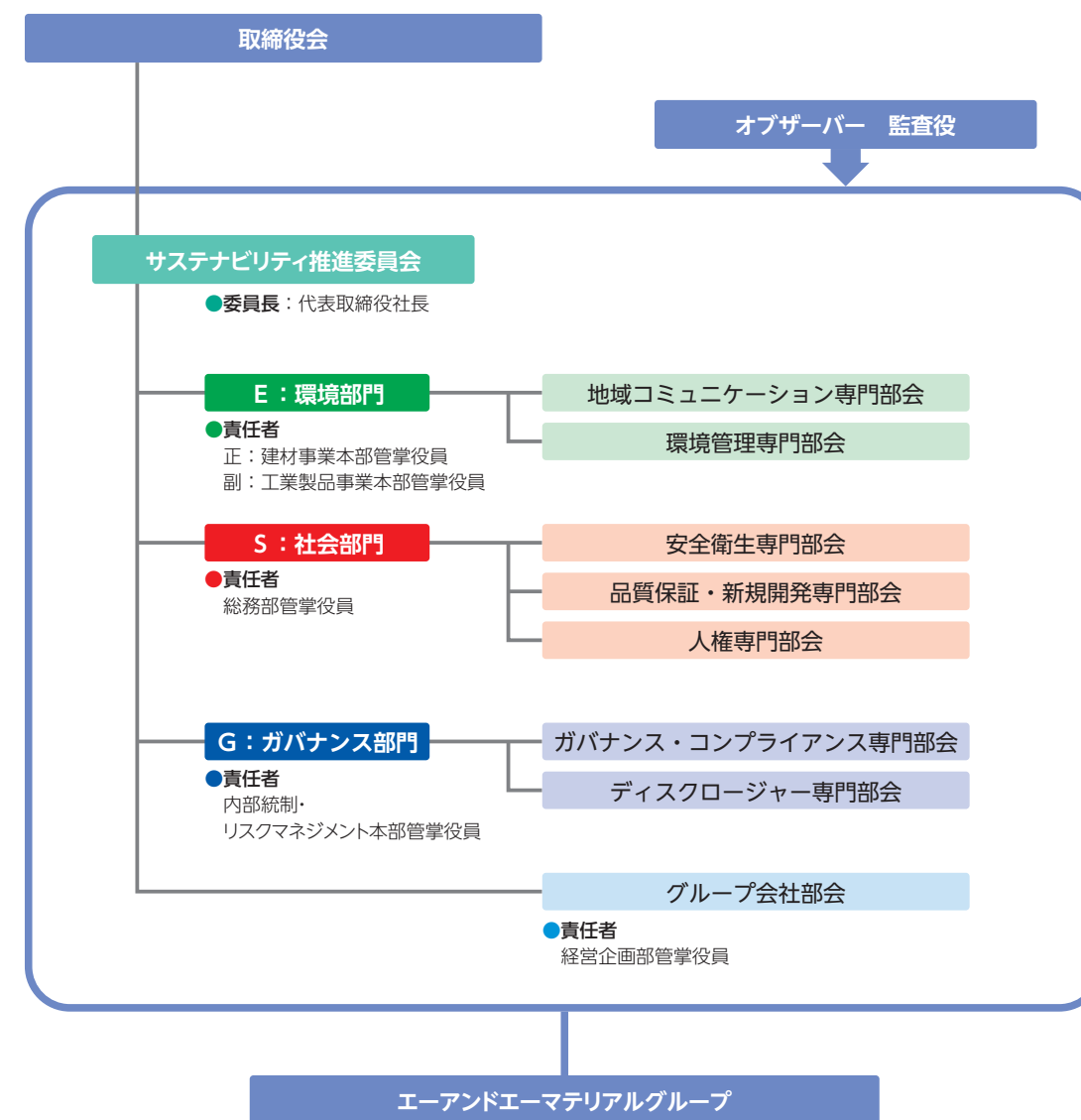
本委員会は代表取締役社長を委員長とし、環境部門、社会部門、ガバナンス部門に分類してそれぞれに専門部会を配置する構成としています。

本委員会では、サステナビリティに関する目標や戦略を審議し、年間の事業計画を立案、運用いたします。また原則として

年に1回、サステナビリティ推進委員長が全体の取り組み状況を評価し、必要に応じて見直しの指示を行います。

企業を取り巻く環境は大きく変化しており、気候変動関連をはじめとする重要な経営課題があらためて認識されています。本委員会の設置は、今後のサステナビリティ経営推進の新たな枠組みを構築することを目的としたものです。

サステナビリティ推進体制



CSR2033

長期経営構想「Vision2033」と共に車の両輪としてサステナビリティ課題への取り組みを推進する目的で、従来のCSR中長期ビジョンをブラッシュアップした「CSR2033」を策定しました。

今後は「CSR2033」を新しい目標としてESGに関する情報を積極的に開示し、すべてのステークホルダーとの対話を事業活動に活かし、企業価値の向上に取り組みます。



SDGs	サステナビリティ方針		テーマ	取り組み内容	中長期目標（無印：国内当社グループ全社 ※：単体）
12 13 15	①気候変動への対応に向けたGHG削減	2050年におけるGHG（温室効果ガス）のネットゼロ実現に向け、設備の導入や製造方法の見直しなどによる省エネルギー対策を推進し、太陽光発電など再生可能エネルギーを積極的に取り入れます。また、カーボンニュートラルに関する革新技術を探求し、脱炭素社会の実現を目指します。	●2050年度までにGHG排出量をネットゼロ ●革新技術の積極採用 ●サプライチェーン全体として削減を推進する	●(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪など生産工場を中心に、スコープ1,2を対象としたGHG削減を推進する ●社有車のHV,EV化等グループを挙げて省エネルギーを推進する ●太陽光など再生可能エネルギーの積極採用 ●省エネルギー投資2033年度までに30～40億円	●2030年度の当社グループGHG排出量売上高原単位を2013年度比46％削減し、2033年度には当社グループGHG排出量売上高原単位を2013年度比50％削減する
12 15	②循環型社会に向けた産業廃棄物の削減	資源循環型社会に向け、2050年までに生産活動に起因する産業廃棄物の埋立処分率ゼロを目指し、資源のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動を推進します。人や生態系が化学物質により悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減および代替を推進し、リスクの最小化に取り組みます。	●2050年度までに再生利用率100％とする	●全生産工場のリサイクル化促進	●廃棄物の再生利用率96％以上
9 12 13 14 15	▶気候変動に対する戦略	当社グループは、地球温暖化による気候変動が中長期的に大きな影響を与えるリスクであることを認識しています。また、水セキュリティや生物多様性など多岐にわたる環境問題に対しても、将来的に直面する課題と認識しています。これらの認識を基に環境戦略型の事業を展開し、社会に貢献することを目標としています。	●気候変動に対する環境管理の充実を図る ●環境へ配慮した製品を開発し、社会貢献に寄与する	●ISO14001の維持管理 ●水資源の適正利用 ●書類の電子データ化、クラウド化のさらなる推進 ●環境配慮型製品の開発の推進	●ISOの維持管理を充実させ、積極的な開示を実施する ●水資源の適正利用を推進する ●コピー用紙を2023年度(6,053千枚)比60％削減する ●年1製品以上の環境配慮型製品の開発
5 8 10	③快適な職場づくりとダイバーシティの推進	国際労働機関（ILO）に準拠する労働環境を整備し、従業員への教育や人材育成を積極的に実施します。また、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進し、人権と多様性を尊重した組織を目指します。	●快適な職場づくり ●ダイバーシティの推進	●人権と多様性を尊重した事業活動の推進 ●男性育児休業取得率向上策の推進 ●有給休暇取得推進等の施策の策定および基準達成に向けた意識改革を進める ●健康に関する理念や組織の明確化、健康診断や健康増進のための取り組み等、施策の策定を行う ●安全パトロールの定期的な実施 ●外部機関による安全診断の実施 ●安全教育の定期的な実施 ●テレワークによる生産性向上に向け、必要機器的の配備とDX化を推進する ●事業継続計画（BCP）の整備 ●女性正社員の採用、育成の強化 ●地域職管理職の積極登用	●グループ人権方針に基づく事業活動の推進、人権DDの実施とフォロー活動 ●くるみん認定の維持・向上 ●2025年度までに男性の育児休業取得率50％以上 ●2025年度までに有給休暇取得率70％以上 ●健康経営優良法人の認定の維持・向上 ●休業災害目標ゼロ件を継続 ●在宅勤務率70％以上 ※ （在宅勤務率とは在宅勤務可能者に占める在宅勤務取得者の比率） ●在宅勤務取得者の在宅率20％以上 ※ （在宅率とは在宅勤務取得者の総労働日数に占める在宅勤務日数の比率） ●BCPIに基づく社員安否確認システムの構築および適正運用 ●正社員における女性比率30％以上 ※ ●管理職における女性比率10％以上 ※
8 9 16 17	④サプライチェーンマネジメント	当社グループは、自社のみならず、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを行う必要性を認識しています。取引先へ積極的に働きかけ、人権デュー・ディリジェンスによりリスクを把握し、マネジメントを強化することでより大きな社会的責任を遂行します。	●取引先への働きかけ	●CSR調達ガイドラインの整備、運用 ●私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・下請代金支払遅延等防止法（下請法）に対する理解を深め、遵守意識を向上する	●グループサステナブル調達方針に基づく調達先へのESG調査の実施とフォロー活動 ●独占禁止法・下請法に関する法令違反ゼロ件
12	⑤顧客に対する責任と信頼関係の構築	製品・工事・サービスの品質を常に監視し、継続的に品質を向上させます。また、お客様のニーズに応えた製品・工事・サービスを提供し、信頼関係をより強固にします。	●顧客に対する責任	●新たな製品・工事・サービスを市場へ投入するための市場調査および開発投資の継続	●新たな製品・工事・サービスの市場への投入
3 4 11 15	⑥地域社会とのコミュニケーション	地域社会とのコミュニケーションを図り、事業活動を通じて地域の発展に努めます。	●コミュニケーション活動	●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進	●各事業場の社会貢献活動推進 ●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進
12 16	⑦ガバナンス強化	当社グループは、すべてのステークホルダーにとつての企業価値を高め、持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。この実践により、コーポレートガバナンスを推進します。	●取締役会の実効性確保 ●投資家、株主との建設的対話 ●多様な人材の登用	●取締役の多様性を確保するためのスキルの整理 ●実効性評価 ●指名報酬諮問委員会の開催 ●社外取締役の確保 ●女性役員の選任 ●投資家、株主との建設的な会話 ●多様な人材の登用	●取締役の多様性を確保するためのスキル・マトリックス開示継続(1回/年) ※ ●実効性評価のためのアンケートによる自己評価・分析の継続(1回/年) ※ ●指名報酬諮問委員会の開催継続(2回以上/年) ※ ●社外取締役1/3以上の確保 ※ ●女性役員の確保 ※ ●機関投資家向け、個人投資家向け説明会の実施継続(各1回/年) ※ ●積極的なキャリア採用の継続 ※
12 16	⑧腐敗防止	当社グループは、「外国公務員等贈賄防止基本方針」を制定するなど、公務員および民間の取引先に対する腐敗行為（贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など）を禁止・防止する体制を構築しています。また、法令に抵触する行為に限らず、腐敗・不正取引を助長する行為については、「行動規範」をはじめとした各種方針、規程に則ってこれを禁止しています。今後も公正かつ適正な取引、事業運営を行い、腐敗防止に取り組みます。	●コンプライアンス基本方針の誠実な履行 ●コンプライアンス意識の啓蒙と透明性の確保	●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の充実 ●腐敗防止を目的とした監査項目の追加 ●各階層向けコンプライアンス研修の整理 ●ヘルプライン制度の実効性向上	●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の整備と運用継続 ●リスクベースアプローチに基づく内部監査の実施継続 ●各階層向けコンプライアンス研修の実施と状況の開示継続 ●ヘルプライン制度の利用実績開示継続

環境マネジメント

エーアンドエーマテリアルグループは、社会と経済の持続的発展に貢献し、Vision2033およびCSR2033を達成するために環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境憲章

当社グループは、経営理念に基づいた「環境憲章」を制定し、それを具現化するための環境目標を「CSR2033」に掲げ、気候変動への対応に向けたGHGの削減、循環型社会に向けた産業廃棄物の削減、環境負荷低減および水資源保護といった環境管理活動に取り組んでいます。

環境憲章

環境理念

エーアンドエーマテリアルグループは、熱および音のコントロール技術ならびに資源の有効活用および再生利用技術を柱に、地球環境の保全に配慮した企業活動を行い、社会と経済の持続的発展に貢献します。

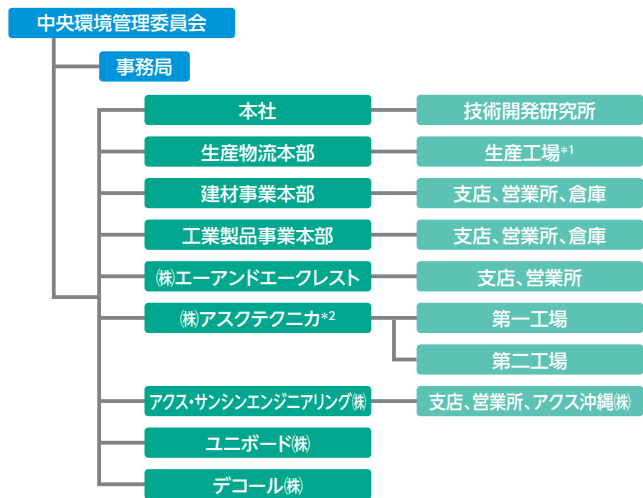
環境方針

- 環境の持続的改善に寄与するよう配慮した、環境マネジメントシステムを構築し、維持する。
- 生産・販売・施工・廃棄物処理等に際しては、環境保全に関する法律・条令・協定等を遵守する。
- 省資源および省エネルギーの推進ならびに廃棄物の抑制・再生利用のシステムの確立により、環境負荷を低減する。
- 環境保全に配慮するとともに、環境負荷低減のための革新的技術開発を行う。
- 環境保全に関する啓蒙、教育を全従業員・関係者に対して積極的に行い、環境保全活動の促進、定着を図る。
- 地域社会との交流、情報の公開等により、社会と共生した環境保全活動を積極的に推進する。

環境管理推進体制

当社グループでは、内部統制・リスクマネジメント本部管掌役員が委員長を務める「中央環境管理委員会」を組織化しています。委員会で検討し、決定した環境目標は全事業場に展開しています。

環境目標に基づき、各事業場長は、事業場における方針・目標を設定し、環境活動に取り組んでいます。この活動の実施状況は中央環境管理委員会に定期的に報告され、進捗確認を行い、次の取り組みについて検討する仕組みになっています。また、重要な環境課題については、取締役会および経営業務執行組織に情報が伝わるような体制となっています。



*1 生産工場…滋賀工場、(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪、朝日珪酸工業(株)
*2 (株)アスクテクニカは独自の環境システムを構築しているため、環境管理データの報告を受けるだけにとどめております。



(株)アスクテクニカのISO14000定期審査の様子

環境に対するリスクマネジメント

化学物質管理

製品の開発設計段階から、材料調達、製造、輸送、販売、廃棄までの各段階で化学物質関連法規制の遵守に取り組んでいます。また、関連法規制改定への対応のため、定期的に新たな化学物質規制項目を見直しています。

お客様や施工業者様への製品の安全性に関する情報として、SDS(安全データシート)を提供しています。SDSは法律で定められた危険有害物質(労働安全衛生法の通知物質、化学物質排

出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物)に限らず、すべての製品および廃棄物の一部について製品の安全性や取り扱い時の注意事項などを記載しています。

従業員に対しては、作業工程毎の化学物質リスクアセスメントを通して曝露される程度を把握し、健康障害を防止するための措置を実施しています。

想定される緊急時対応

当社グループでは、各事業場において適宜防災訓練を実施し、初動対応ならびに緊急連絡体制など、緊急時における対応について確認しています。生産工場では、危険物取扱い施設などでの事故発生(火災・爆発、漏洩)を想定した対応訓練を繰り返し行い、防災に関する継続的なレベルアップに努めています。また、自然災害(地震、津波)における防災訓練を実施しています。



ユニボード(株)の消火訓練の様子

水質汚濁防止への取り組み

生産工場の製造段階で多量の水を使用しますが、(株)エーアンドエー茨城および(株)エーアンドエー大阪では工場内で水を循環利用し、外部へ排出しないフローズドシステムで管理しています。オートクレーブおよびボイラのドレン水も含め、生活排水以外は工場外へ排出していません。その他の工場でも適切に処理し、法令に準拠して排出しています。

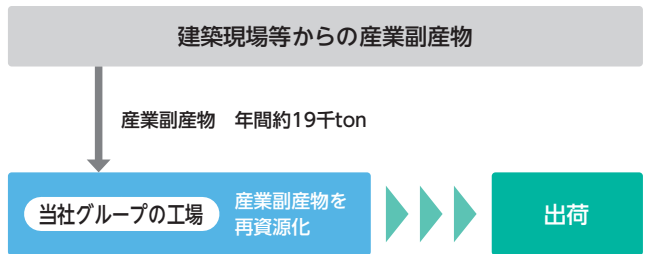
大気汚染防止への取り組み

生産に用いるボイラの定期点検を行い、排ガスの汚染を低減しています。また、ボイラおよびバーナーの燃焼調整等により排ガスの汚染減少を推進し、ボイラ、乾燥設備について排ガス測定を定期的に実施しています。

産業副産物の再資源化

当社グループでは、建築廃材等の産業副産物を原料として再資源化しています。その量は年間約19千tonで、当社グループが産業廃棄物として排出している総量を大きく上回っています。また、製品の切断を原料として使用できるよう加工し、再資源化を図って環境負荷低減に大きく貢献しています。

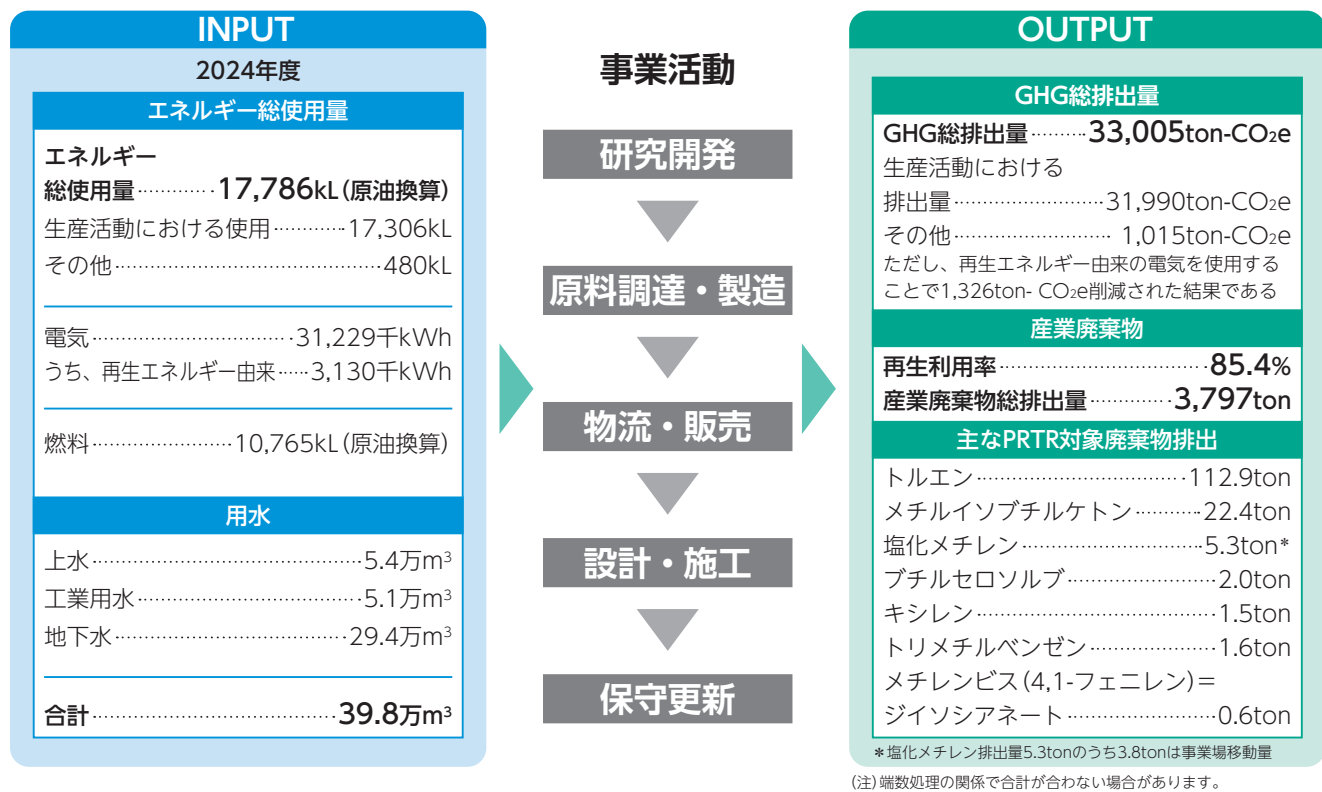
廃棄する場合もセメント原料等へのリサイクルを積極的に推進し、2025年度はエーアンドエー大阪の廃棄物についてもリサイクル化を計画しております。



マテリアルバランス

当社グループでは、事業活動における様々な環境への影響を把握、管理して、天然資源、副産物の有効活用や環境負荷の低減等の努力を続けています。

事業活動に伴う環境負荷の全体像



INPUT

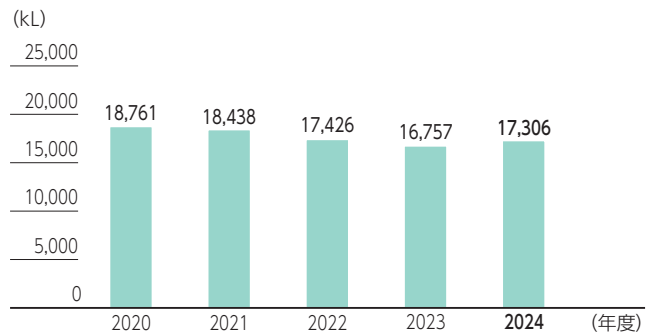
生産工場のエネルギー使用量

当社グループでは生産工場におけるエネルギー使用量が全エネルギーの97%を占めます。そのため、各生産工場でのエネルギー管理が重要となります。

2024年度の全生産工場のエネルギー使用量は前年度比で3.3%増加しました。エネルギーのベースとなる電気(原油換算)は前年度比1.8%、燃料(原油換算)で6.8%増加しました。

ユニボード(株)が当社グループに加わったことにより、エネ

生産工場のエネルギー使用量の推移

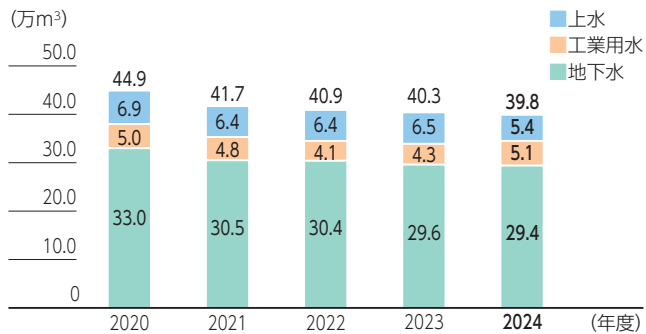


ギー分が増加しています。今後は新たにグループに加わった企業分の増加に対して管理していきます。

水資源

当社グループは生産活動において多量の水を使用していることから、水資源の有効活用に向けた取り組みが重要と考えております。(株)エーアンドエー茨城および(株)エーアンドエー大阪では、循環利用を行うことで水資源の削減に努めています。

水資源の使用量の推移



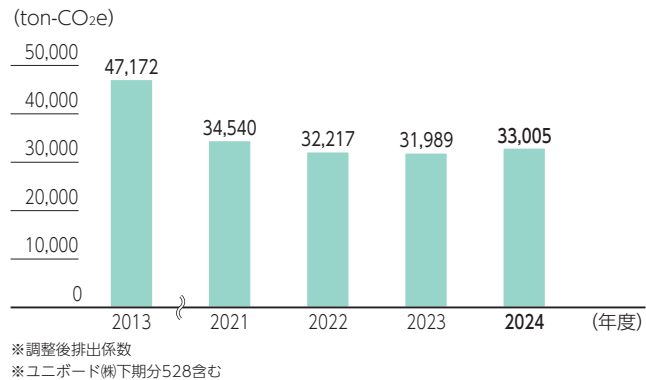
OUTPUT

当社グループの製品は、設計・開発段階から生産、販売等を通じて、最終的にその製品が廃棄されるまでの間に、様々な環境影響を及ぼします。地球温暖化、大気汚染、水質汚濁や天然資源の枯渇等、環境負荷を認識し、省エネルギー活動や生産工場周辺への臭気・排水・騒音等を低減するための取り組みを行っています。

温室効果ガスの削減

当社グループでは、地球温暖化に関するGHG排出量の調査を継続しています。当社グループの2024年度GHG排出量(スコープ1,2)は33,005ton-CO₂eとなり、前年度より3.2%増加しましたが2013年度より30%削減しています。これは前年度に引き続

当社グループのGHG排出量推移(スコープ1,2)

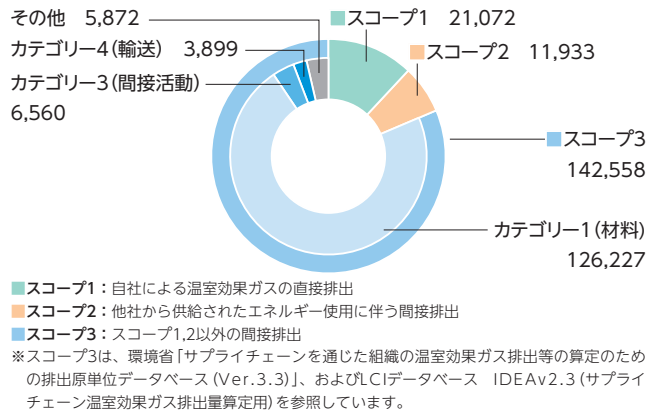


き主力工場である(株)エーアンドエー茨城および(株)エーアンドエー大阪の省エネルギー設備増強の効果や、朝日珪酸工業(株)の燃料転換が順調に稼働した結果によります。前年と比較すると品種構成による影響で増加傾向にあるため、今後注視していきます。

また、2024年度の当社グループにおけるスコープ1,2,3の内訳は下のグラフとなっています。

(株)エーアンドエー大阪の新管理棟の屋上に太陽光発電設備を増設し、太陽光発電設備が稼働を開始したことで、さらなる削減を見込んでおります。今後も省エネルギー設備および太陽光発電設備の導入を推進し、新たに策定したCSR2033を指標として温室効果ガスの削減に努めます。

当社グループのスコープ1,2,3内訳

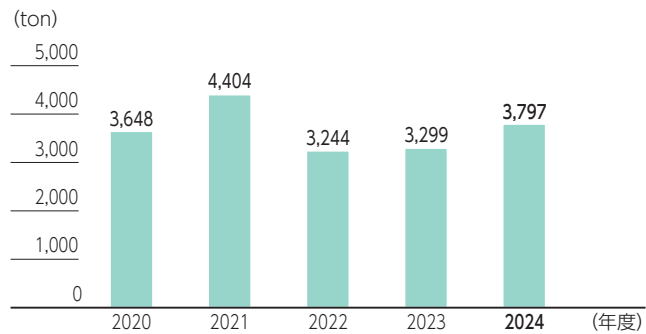


産業廃棄物排出推移と廃棄物再生利用率の向上

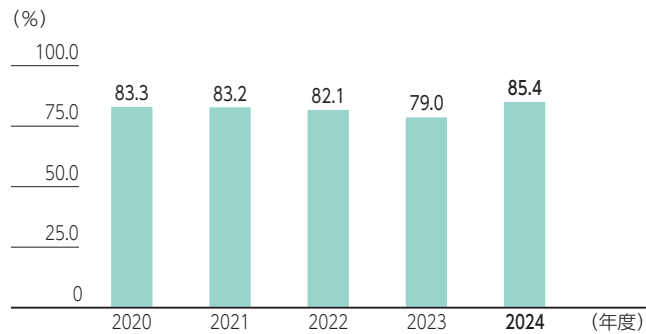
2024年度の場外への産業廃棄物排出量は前年度比15.1%増加となりましたが、産業廃棄物再生利用率は前年度79.0%から85.4%に増加しましたがCSR2033の目標に対して未達となりました。これは(株)エーアンドエー茨城、滋賀工場および(株)アスクテクニカで場外へ排出している産業廃棄物をリサイクル会社にて処理を行った影響です。

2024年度は(株)エーアンドエー大阪で場外へ排出している産業廃棄物をリサイクル化に着手を進めています。今後も引き続き産業廃棄物の再生利用化に向けて調査を継続し、産業廃棄物再生利用率96%以上達成を目指します。

産業廃棄物排出量推移



産業廃棄物再生利用率



PRTR対象物質

当社グループでは、生産工場を中心にPRTR対象物質の排出抑制に取り組んでいます。2024年度の対象物質排出量は前年度と横ばいとなりました。

今後も原材料、副資材における対象物質使用量削減に努めます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への取り組みと今後の展望

ガバナンス

環境に関する目標設定や戦略、見直しはサステナビリティ推進委員会およびその専門部会である環境部門で実施しています。本委員会では、サステナビリティに関する目標や戦略を審議し、年間の事業計画を立案、運用しています。また原則として年に1回、サステナビリティ推進委員長が全体の取り組み状況を評価し、必要に応じて見直しの指示を行っています。

リスク管理

環境に関するリスク管理は中長期CSRビジョン(CSR2033)に則り、サステナビリティ推進委員会環境部門で管理しています。

戦略

国際的な潮流であるTCFD提言に基づいた情報開示が求められていることから、当社グループはIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）のシナリオ（1.5℃シナリオおよび4.0℃シナリオ）を参照し、気候変動リスク・機会の分析に取り組んでいます。

気候変動に関する主なリスクと機会

リスク・機会の分類			リスク・機会の名称	事業		財務影響の程度			発生可能性	該当シナリオ
				建設・建材	工業製品・エンジニアリング	短期	中期	長期		
移行リスク	政策・法規制	1	炭素税導入による操業コスト増	○	○	—	中	大	高い	1.5℃
	政策・法規制	2	再エネ利用拡大に伴う操業コスト増	○	○					
	政策・法規制	3	設備投資など既存生産設備の脱炭素対応に伴う設備コスト増	○	○					
	政策・法規制	4	プラント建設、工事の売上減少		○					
	政策・法規制	5	LNG関連の保冷工事の売上減少		○					
	評判	6	気候変動への対応遅れによる投資家からの評判低下	○	○	—	小	小	非常に高い	1.5℃
	技術	7	気候変動への対応遅れによる売上減少	○	○					
	市場	8	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の高騰に伴う調達コストの増加	○	○					
	法的責任	9	気候変動に関連する訴訟リスクの増加	○	○	—	—	小	低い	1.5℃
物理リスク	急性	10	台風・洪水などの自然災害によるサプライチェーンの寸断	○	○					
	慢性	11	高温による労働生産性の低下	○	○	小	小	小	高い	4.0℃
		12	気候変動の悪化に伴う原材料価格の高騰に伴う調達コストの増加							
移行機会	政策・法規制	13	再エネ導入に伴う建設、設備メンテナンスの売上増加		○					
	政策・法規制	14	LNG関連の保冷工事の売上増加		○					
	資源効率	15	省エネ技術の進展によるエネルギーコスト削減	○	○	小	中	大	高い	1.5℃
	製品・サービス	16	カーボンニュートラルへの移行に伴う低炭素製品の売上増加	○	○					
物理機会	レジリエンス	17	プラントの早期復旧・防災工事の売上増加		○					

※資料作成時点(2025年8月)の分析であり、太字以外のリスクと機会(今後分析予定)を含め、内容は変更となる可能性があります。

財務影響の程度
大：10億円超
中：1～10億円
小：01億円未満

指標および目標

Vision2033で描く成長戦略に基づき、積極的なM&Aによる事業規模の拡大を目指す当社グループは、実現可能な取り組み目標として、GHG排出量売上高原単位を2030年度には2013年度比46％削減、ならびに2033年度には同50％削減することを目指しています。

2024年度は2013年度比42％の削減となり、CSR2033の目標達成ペースを維持しています。

中長期GHG削減目標

2033年度までにGHG排出量売上高原単位を2013年度比50％削減

GHG排出量及び削減目標

	2013年(基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量 (ton-CO ₂ e)	47,172	32,217	31,989	33,005
GHG排出量 (2013年度比)	—	31.7%削減	32.2%削減	30.0%削減
GHG排出量売上高原単位 (ton-CO ₂ e/百万円)	1,315	0.822	0.775	0.760
GHG排出量売上高原単位 (2013年度比)	—	37.5%削減	41.1%削減	42.2%削減

※GHG排出量はスコープ1とスコープ2の合計値を記載

スコープ1：事業者自らによるGHG直接排出量

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴うGHG間接排出量

※電気の使用に伴うGHG排出量は調整後排出係数を用いて算定

情報開示と透明性

TCFD提言の主旨に則り、統合報告書や当社ホームページ等で、気候変動に関する情報を開示します。また、投資家や取引先、従業員といったステークホルダーの信頼獲得に向け、TCFD提言に準拠した環境情報開示システムであるCDP質問書の「気候変動」の 카테고리について回答しています。

今後の課題と展望

当社グループは、今後もTCFD提言に沿った対応を進化させていく方針です。科学的根拠に基づいた目標の設定や、スコープ3（バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量）への対応強化、多様なステークホルダーとの対話や協働を通じ、気候変動対策の社会的インパクトを高めていきます。また、気候変動による新たな事業機会の創出も模索し、グループの持続的成長と地球環境の保全を両立させていきます。

環境保全の主な取り組み

当社グループは環境を保全し、環境への影響を低減するため、太陽光発電等による効果はもちろんコピー用紙の削減など身近な業務等も積極的に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減の取り組み効果

朝日珪酸工業(株)では、電力を再生可能エネルギー由来に契約変更を継続することで、温室効果ガスの削減量は393tonとなりました。

(株)エーアンドエー茨城の太陽光発電設備の発電量は、823千kWhとなり355tonの温室効果ガス削減となりました。

(株)エーアンドエー大阪では、新管理棟の屋上に太陽光発電設備を増設したことで、太陽光発電設備の発電量は929千kWhとなり389tonの温室効果ガス削減となりました。

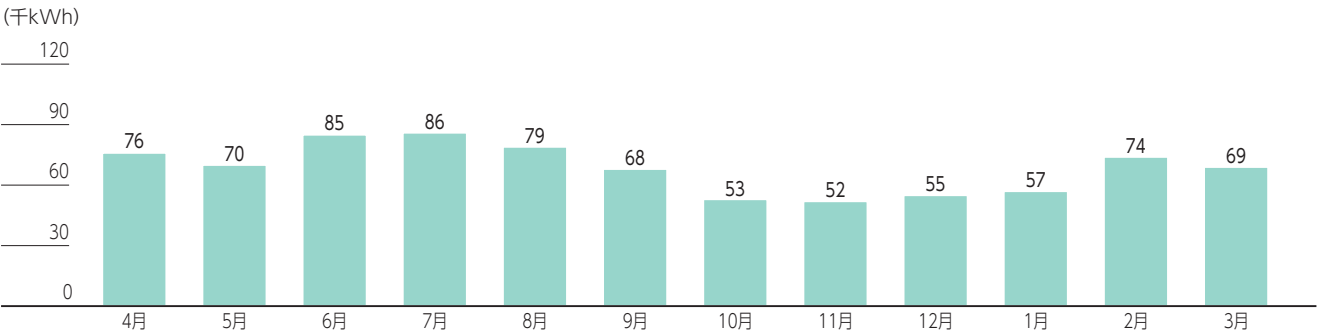
今後も、再生エネルギー・省エネルギーの取り組みを進め、温室効果ガスの削減を目指します。



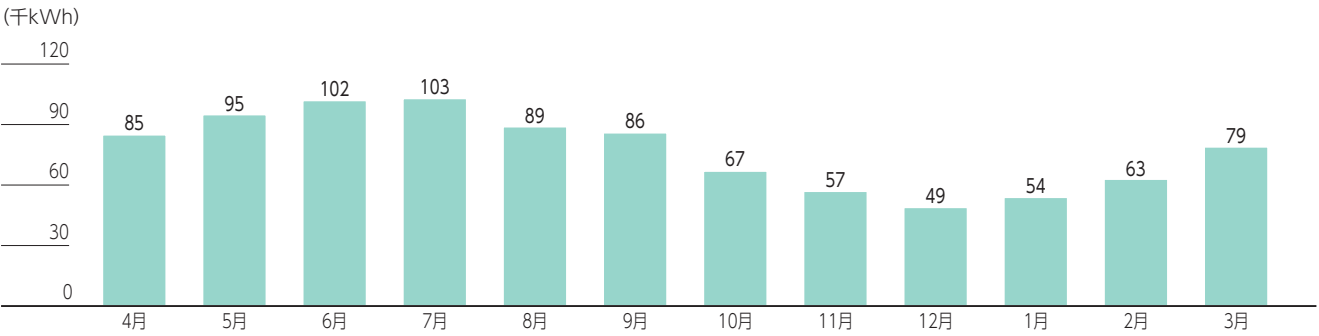
(株)エーアンドエー大阪 新管理棟太陽光発電設備設置前(写真左)、設置後(写真中央・右)

2024年度月別太陽光発電量

(株)エーアンドエー茨城



(株)エーアンドエー大阪



清掃活動

各事業場にて定期的に事業場周辺の清掃を行い、地域住民が利用する道路等の環境整備をお手伝いしております。



ユニボード(株) グリーン作戦



(株)エーアンドエー大阪 清掃活動

環境苦情

地域よりご連絡いただいた環境情報については、出来る限り速やかに現地に出向いて状況を確認するとともに原因を調査し状況をご説明のうえ、当社に起因する場合には改善策を実施しています。2024年度にご連絡いただいた環境苦情は、水質汚濁1件で当社起因として対応いたしました。

2024年度の環境苦情

事業場	種類	回答
(株)アスクテクニカ	水質汚濁	白濁水が公共用水域に排出されているとの連絡があり、調査の結果排水主成分の凝集・沈降が十分でなかったことが原因であると判明しました。対応として排水処理槽の容量確保や排水管理手順書の更新等を行い、河川の清掃を実施しました。

環境部門の目標と活動結果

CSR2033に基づいた中期目標に対する活動結果は以下です。

中期目標と2024年度活動結果

テーマ	中期目標	2024年度の活動結果
気候変動への対応に向けたGHG削減	● 2030年度の当社グループGHG排出量売上高原単位を2013年度比46%削減し、2033年度には当社グループGHG排出量売上高原単位を2013年度比50%削減する	● GHG排出量は2013年度比30.0%減(前年度同32.2%減) ● GHG排出量売上高原単位では42.2%減(前年度同41.1%減) ● 社有車のHV等比率48%
循環型社会に向けた産業廃棄物の削減	● 廃棄物の再生利用率96%以上	● 廃棄物の再生利用率85.4%
気候変動に対する戦略	● ISOの維持管理を充実させ、積極的な開示を実施	● ISO14001の維持
	● 水資源の適正利用を推進	● (株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪の水資源再利用の維持
	● コピー用紙を2023年度(6,053千枚)比60%削減する	● 5,995千枚⇒2023年度比1%減
	● 年間1製品以上の環境配慮型製品の開発	● 11月 コンクリート調インテリアボード「BEoNA」発売 ● 12月 内装用調湿材「カラリッチII」発売

ステークホルダーとのコミュニケーション

エーアンドエーマテリアルグループは、お客様、地域の皆様、お取引先様、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望は社内で共有し、検証したうえで今後の事業活動に活かしていきます。

従業員とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、人材育成の強化やダイバーシティの推進などに取り組み、職場を新しい価値創造の基盤とするべく、従業員がいきいきと活躍できる環境の整備を進めています。

新人事制度の導入～ありたい働き方実現プロジェクト～

2024年1月、当社グループの様々な部署から従業員19名が集まり、従業員自身が「どのような働き方をしたいか」「どのような職場で働きたいか」を洗い出し、人事制度へ具体化する「ありたい働き方実現プロジェクト」を発足しました。これまでは会社が作成した制度に沿って働いていた従業員が、自分たちで制度を作っていくというコンセプトでディスカッションを重ね、キャッチコピーと3本柱を策定しました。



打ち合わせの様子

キャッチコピー

ありたい働き方で**自分**も**家族**も**社会**もいいね

ー エーアンドエーマテリアルグループ ー

従業員自身のありたい働き方を実現することにより、その良い影響は従業員の家族、会社にも広がり、さらに働きやすい会社となる人事制度を目指します。

新人事制度の3本柱



原則転勤なし



キャリアパスを支援



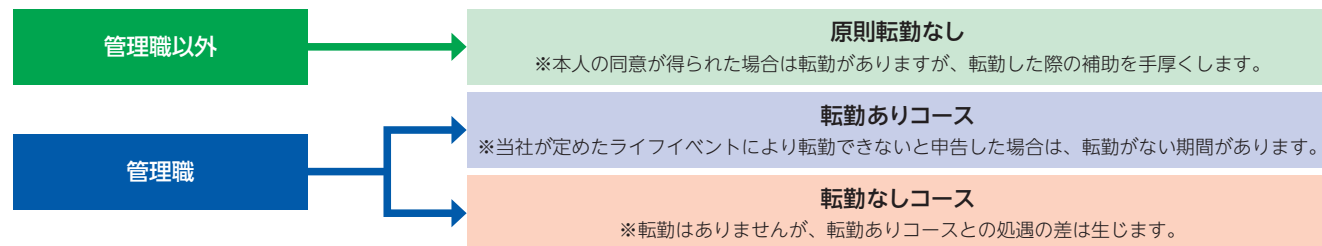
様々な働き方の支援



原則転勤なし

原則転勤なし・転勤コースの選択

管理職以外は、原則転居を伴う転勤はなしとなります。管理職は「転勤あり・なしコース」を選択できます。



転勤支援施策

転居を伴う転勤をした従業員に対して、下記の通り手厚い支援を行います。

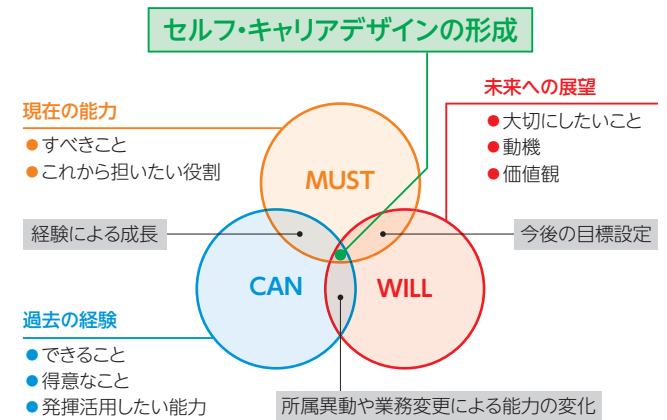
- ①赴任手当の増額……………対象者1人あたりの支給額を大幅に増額
- ②管理職以外への転勤支援……………管理職以外の従業員が本人の同意の上で転勤する場合、賞与にて一定金額を2回上乘せして支給
- ③単身赴任者への支援……………●単身赴任手当を大幅に増額
 - 親族が居住する場所へ帰宅する際の手当を大幅に増額
 - 単身赴任時の転居先の賃貸借契約締結または更新に伴い、従業員が負担した一時金を会社が負担
 - 単身赴任の期間は上限4年間
 - ※本人の同意を得た場合は延長する可能性があります。



キャリアパスを支援

セルフ・キャリアデザイン制度の導入

従業員のキャリアパス支援を実施するにあたり、「職場のキャリア」を会社側から提供するだけでなく、「自身のしたいこと(WILL)」 「自身のできること(CAN)」 「自身の求められていること(MUST)」を明確にし、将来的な「ありたい姿」になるための目標を考える機会を設けることで、自身がどのようにすれば「ありたい姿」に到達できるかを自ら考えられるよう、「セルフ・キャリアデザイン制度」を導入しました。



施策内容

- ①「キャリアデザインシート」を作成し、これまでの自身のキャリアを振り返ります。
自身を知ることから始め、「これからのキャリア」をどのように歩んでいくかをデザインします。
- ②「キャリアデザインシート」をもとに、上司と「キャリア面談」を行います。
この「キャリア面談」を通じて、自身のキャリアプランを上司に理解してもらい、相互の信頼関係を築いていきます。面談する側(管理者、上司)については、研修を実施します。
- ③キャリアデザインを支援するため、教育や啓発を行います。
ライフステージに合わせて、年齢別のキャリアデザイン研修を実施します。

チャレンジアサイン制度の導入

役割等級に対応する職位に任用することが原則ではありますが、直近の評価が上位の役割等級の職位に任用する条件を満たしている従業員は、モチベーションの向上と組織全体の活力を促進するため、抜擢人事が可能となる「チャレンジアサイン制度」を導入しました。



様々な働き方の支援

フレックスタイム制度の導入

ワークライフバランスの充実および多様な働き方の推進のため、フレックスタイム制度を導入しました。コアタイムは「午前10時から午後3時」(うち1時間は休憩)、フレキシブルタイムは「午前8時から午前10時、午後3時から午後7時」とし、1分単位で勤務時間を集計することで、今まで以上に柔軟な働き方が可能となりました。

ライフイベントによる転勤制限

「転勤ありコース」の管理職であっても、以下の①～④に該当するライフイベント期間については、転勤を命じないこととしました(当社独自の制度)。

- ①婚姻後2年間
- ②配偶者が妊娠している期間
- ③子が小学校入学前までの期間
- ④住宅の購入後2年間

育児休業の取得支援

男性従業員も育児休業を取得しやすくなるよう、育児休業期間中の収入補填を目的とした一時金を本人の申請に基づき、復職後最初の賞与に加算して支給することとしました。

年間休日の拡充

年間総労働時間は変更せずに、1日の勤務時間を変更することにより、年間休日が127日となりました。年間休日を拡充することで、ゴールデンウィークや夏季休暇で長期連休が取得しやすくなり、ワークライフバランスの充実を図りました。



健康経営への取り組み ～「人」を中心に据えた持続可能な企業づくりを目指して～

当社グループは、不燃、耐火、保温・保冷、断熱などの特長を持つ製品の製造・販売および工事を手がける企業として、時代のニーズに合わせた持続可能な経営を目指しています。その実現には、従業員一人ひとりの健康が何よりも重要な資産であると考え、健康経営の推進をグループ全体の経営方針の柱の一つとして位置づけています。

健康経営とは

健康経営とは、従業員の健康保持・増進への投資を企業の成長戦略の一環と捉え、組織全体で推進していく取り組みを指します。従業員の健康が高い生産性や創造性、企業の持続的発展を支える基盤になるという認識のもと、近年多くの企業で導入が進んでいます。

イーアンドエーマテリアルグループでも、健康経営を経営戦略に組み込み、従業員の心身の健康・安全を守るための施策を積極的に推進していくため、2024年10月、健康経営推進室を設置し、本格的に取り組みをスタートさせました。

健康経営推進の理念

イーアンドエーマテリアルグループでは、「人こそが企業の最も重要な財産である」という考えのもと、従業員一人ひとりが心身ともに健康で活力ある毎日を送ることがグループ全体の成長と発展につながると考えています。健康でいきいきと働くことができる環境を整えることで、従業員が最大限にその能力を発揮し、企業としての競争力を高めることを目指しています。

健康経営の基本方針

- 従業員の健康を経営課題として明確に位置づけ、健康施策を経営戦略に組み込む
- 全従業員が安心して働ける職場環境づくりの推進
- 疾病予防・早期発見のための健康診断やヘルスケアサポートの充実
- メンタルヘルス対策の強化と相談体制の充実
- ワークライフバランスの推進による働き方改革の推進
- 健康増進活動の活性化と自発的な健康づくりの支援

具体的な取り組み内容

①定期健康診断・フォローアップ体制の強化

全従業員を対象に、年1回の定期健康診断の際、希望者には法定項目以外の項目（胃がん検査や乳がん検査など）についても検査を実施しています。また、推奨項目を含め、結果に基づき健康リスクの高い従業員への再検査費用の補助、産業医や保健師による個別相談など、きめ細やかなフォローアップ体制を構築しています。これにより、生活習慣病やその他の疾病の早期発見・早期治療に取り組んでいます。

定期健康診断の二次検査



②メンタルヘルスケア対策

現代社会において、メンタルヘルスの重要性は増す一方です。イーアンドエーマテリアルグループでは、事業規模に関わらず、ストレスチェックを年1回実施し、外部カウンセラーとの連携による相談窓口の設置、社内でのメンタルヘルス研修の実施など、心の健康をサポートする仕組みを強化しています。

メンタルヘルスケア対策



③ワークライフバランスの推進

働き方改革として、フレックスタイム制度やテレワーク（在宅勤務）の導入、有給休暇取得促進など、柔軟な働き方を推進しています。これにより、従業員一人ひとりが自身の生活状況やライフステージに合わせた働き方を選択でき、仕事と家庭、自己実現の両立が図れる環境づくりを目指しています。



④生活習慣病予防・健康増進プログラム

生活習慣病の予防を目的に、健康セミナーや栄養指導、禁煙支援プログラム、ウォーキング・運動イベントの開催などを行っています。社内食堂が設置されている生産工場では、バランスの取れたメニューの提供や、健康情報の掲示を通じて、従業員自らが健康を意識し行動できるよう支援しています。また、色々な商品と交換可能な健康ポイント制度を導入し、自発的な健康活動への参加を促しています。

ヘルスケアアプリの活用



⑤感染症対策および安全衛生管理

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどへの対応として、ワクチン接種費用の補助、在宅勤務の推奨、マスク・消毒液の配布、職場の換気・清掃の徹底など、感染症対策を強化しています。また、安全衛生委員会の設置により、労働災害防止や安全教育にも継続的に取り組んでいます。



⑥ダイバーシティとインクルージョンの推進

多様な人材が活躍できる職場づくりを目指し、性別・年齢・国籍・障がいの有無に関わらず、誰もが公平に働ける制度の整備や意識改革に取り組んでいます。ハラスメント防止教育、女性活躍推進、子育て・介護との両立支援制度などを通じて、従業員の多様性を尊重する風土の醸成に努めています。



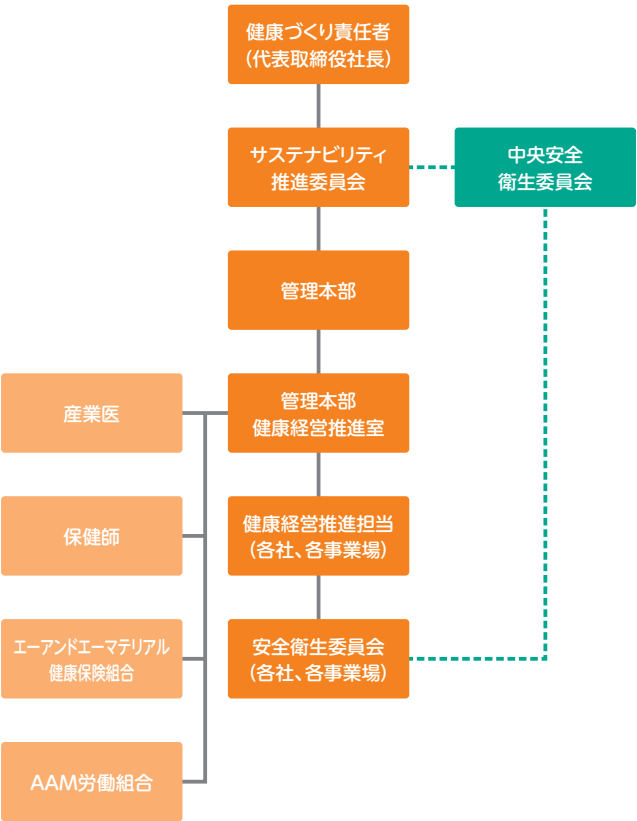
※43～44ページのイラストは生成AIにより作成

健康経営の推進体制と評価指標

各社、各事業場で開催される安全衛生委員会にて、健康経営推進担当を中心に、産業医、保健師、健康経営推進室などが連携し、健康診断受診率、ストレスチェック受検率、有給休暇取得率、時間外労働削減率などのKPI（重要評価指標）を定期的にモニタリングし、PDCAサイクルに基づく改善活動を行います。

最終的に、サステナビリティ推進委員会にて、グループ全体のKPIを検証し改善に向けた取り組みを進めています。

健康経営の推進体制



外部認証・受賞歴と社会へのコミットメント

(株)エーアンドエーマテリアル、(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー大阪、(株)エーアンドエークレスト（申請時社名：エーアンドエー工事(株)）の4社は、2025年3月、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認証を取得しました。

今後は、外部評価を積極的に受け入れることで信頼性を高めるとともに、サプライチェーンへの展開や地域社会の健康増進イベントへの参画など、社会的責任を果たす活動も展開していきます。



今後の課題と展望

社会環境や従業員ニーズの変化に応じて、健康経営の施策は進化し続ける必要があります。エーアンドエーマテリアルグループでは、AIやデジタルヘルスの活用による個別最適化された健康支援や、データ分析に基づく予防医療の推進、新しい働き方への対応など、先進的な取り組みも検討しています。従業員の声を反映した施策を展開し、「働くすべての人が健康で幸せに活躍できる企業」を目指して、今後も健康経営を深化させていく方針です。

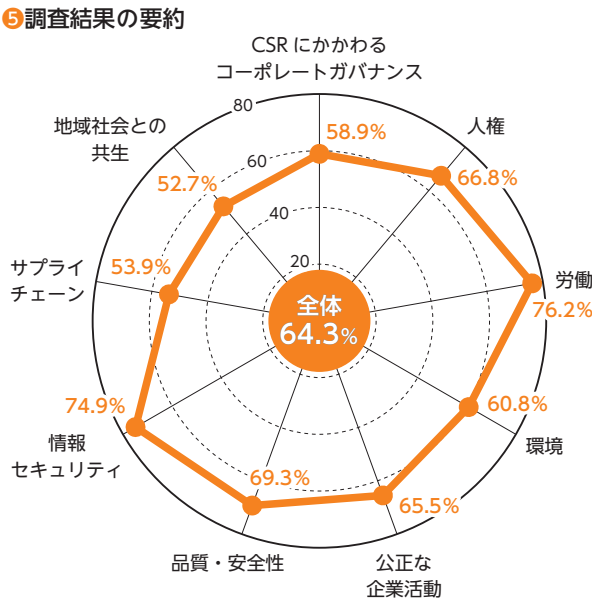
当社グループの健康経営への取り組みは、従業員の健康と企業の持続的な成長を両立させるための重要な戦略的投資です。様々な施策を通じて、従業員が心身ともに健康に働ける環境を整備し、ダイバーシティとインクルージョンを推進することで、企業価値の最大化と社会的責任の遂行を目指し続けています。今後も時代の変化に柔軟に対応し、「人」を大切にす企業風土を強化していきます。

お取引先様とともに・サプライチェーンマネジメントの取り組み

エーアンドエーマテリアルグループは、企業活動によって生じる人権侵害の防止・軽減等を目的とした「人権方針」と倫理的かつ持続可能な調達を目指した「サステナブル調達方針」とともに、「パートナーシップ構築宣言」においてサプライチェーン全体の共存共栄を掲げ、環境や人権等の社会課題の解決に向けたサステナブルな事業活動を目指しています。

こうした取り組みの一つとして、グループで初めて「サプライヤー調査」を実施し、サプライチェーン上のリスクを含めた現状の把握に努めました。

- ①調査対象.....前年度の購買取引額の多いサプライヤーの中から、各本部・グループ会社が1社ずつ選定した計11社にて実施(原則、上場企業やその子会社等を除く。)
- ②調査方法.....グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント質問表を利用
- ③調査時期.....2024年11月
- ④調査項目.....コーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会との共生



調査にあたり、サプライヤーとの窓口となる社内の担当者向けに説明会を開催したこともあり、調査を依頼した全てのサプライヤーから回答を得られました。

一方で、小規模のサプライヤーの多くは、CSR調査を受けたことが無かったことから、設問に対して自社が該当するかどうか、各設問への回答レベルの判断などにバラつきが見られました。こうした点を踏まえ、サプライヤーへの十分な説明や国内外の関連する法規制、社会規範などの情報を共有する場を設けることが重要であると考え、今後は次のようなスケジュールでサプライヤーへの働きかけを行い、調査範囲についても拡大していく方向で計画しています。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
現状把握 (サプライヤー調査)	第1回調査実施		第2回調査実施 新規調査対象＋ 第1回調査対象		第3回調査実施 新規調査対象＋ 第2回調査対象	
取り組み (調査結果のフォロー)		ヒアリング等 実施		ヒアリング等 実施		ヒアリング等 実施
改善策の策定		改善策の 策定・実施		改善策の 策定・実施		改善策の 策定・実施
モニタリング (サプライヤー調査)			第2回調査実施		第3回調査実施	

お客様とともに

品質管理

当社グループは、お客様に満足いただける安全で高品質な製品、工事およびサービスを、持続的に提供いたします。

品質方針

1. 法令、協定および契約を遵守します。
2. 当社のもつ防耐火・断熱・防音技術の品質向上を図り、顧客満足の上上に努め、安全・安心・快適さを継続的にお届け致します。
3. 市場のニーズを的確に把握し、品質技術の修得・人材育成に努めます。
4. 品質の継続的な向上に努め、当社グループの発展を図ります。

品質安全方針

1. 品質マネジメントシステムを適切に継続させるため、定期的にレビューし、継続的な改善を行います。
2. 製品には、法令により規制された使用禁止物質が含まれていないことを確認すると共に、製品に含有する化学物質を必要に応じて通知・表示致します。
3. 製品の不適切な用途への使用や、取り扱いによる不具合を避けるため、技術資料、カタログ、ホームページ等により、注意事項および取り扱い方法を明示致します。
4. 製品、工事およびサービスに不具合が発生した場合は、すみやかに原因の究明を行い、必要に応じて回収、改善工事等を実施するとともに、遅滞なく再発防止に努めます。
5. エーアンドエーマテリアルグループ全員が、顧客満足向上のため、よりよい品質・コスト削減・納期厳守への限らない挑戦を続けます。

地域社会とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、地域社会との共存・共栄を図るため、本社および全国の事業所が展開する地域社会活動への参加を通じてコミュニケーションを深めています。

(株)アスクテクニカ 地域に根ざした企業活動

厚生労働省は、若者の採用や育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若年者雇用促進法に基づき「ユースエール認定企業」として大臣認定しています。

この度、(株)アスクテクニカはユースエール認定企業の継続5年を達成し、山梨労働局において、山梨労働局長らが出席のうえ証明書交付式が行われ、同社・海宝社長が証明書の交付を受けました。また、日本赤十字社山梨県支部と山梨県の共催により7月に開催された「献血感謝のつどいin山梨」において、県内で献血に貢献している団体として、同社が厚生労働大臣より感謝状を授与されました。

今後も、(株)アスクテクニカは地域に根ざし、共に歩むパートナーとして企業活動を展開してまいります。



ユースエール授賞式



献血感謝状

(株)エーアンドエー大阪による環境遵守状況の地域住民連絡会

各生産工場では、環境に関わる法規制等に準拠するよう遵守状況を確認しています。毎年、環境法規制遵守状況一覧表を見直すことにより、法令等の改正による見落としがないよう確認しています。また、集じん機等の装置の点検を確実に実施することはもちろん、必要に応じて騒音、排水、ばい煙、臭気等の測定を行っています。

(株)エーアンドエー大阪では、毎年、近隣の方たちを集めて説明会や立ち会いによる臭気測定を実施し、地域の方々へ理解していただくよう取り組んでいます。

株主・投資家の皆様とともに

エーアンドエーマテリアルグループは、お取引先様、株主・投資家の皆様を主要なステークホルダーととらえ、信頼関係を築くことが最重要課題と考えております。各ステークホルダーとの対話や評価を通じた貴重なご意見を事業活動に反映し、信頼に応えるための活動を進めてまいります。

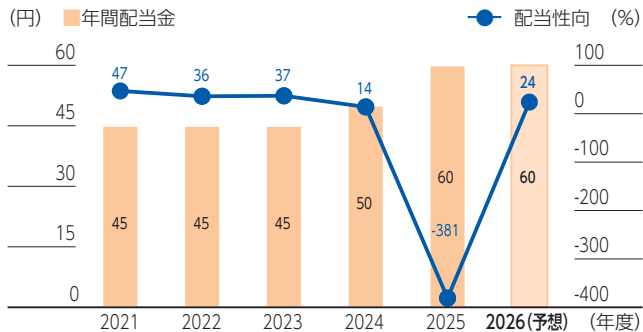
株主還元の基本方針

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針とし、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、中間配当として1株当たり30円、期末配当については1株当たり30円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主還元



株主・投資家の皆様への環境整備

株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、様々な株主の視点に立って、より議決権を行使しやすい環境の整備を図るため、2019年3月期の株主総会から従来の書面による議決権行使に加えて、インターネットを利用した議決権行使を導入しました。

また、海外投資家にとっても議決権を行使しやすい環境を整備するため、2019年3月期より招集通知の英訳を行っています。

2024年度は、個人投資家向け会社説明会および機関投資家向け決算説明会を実施しました。



個人投資家向け会社説明会

●エーアンドエーマテリアルグループ人権方針

詳細は、<https://www.aa-material.co.jp/sustainability/human-rights.html> をご覧ください。

●エーアンドエーマテリアルグループサステナブル調達方針

詳細は、<https://www.aa-material.co.jp/sustainability/procurement.html> をご覧ください。

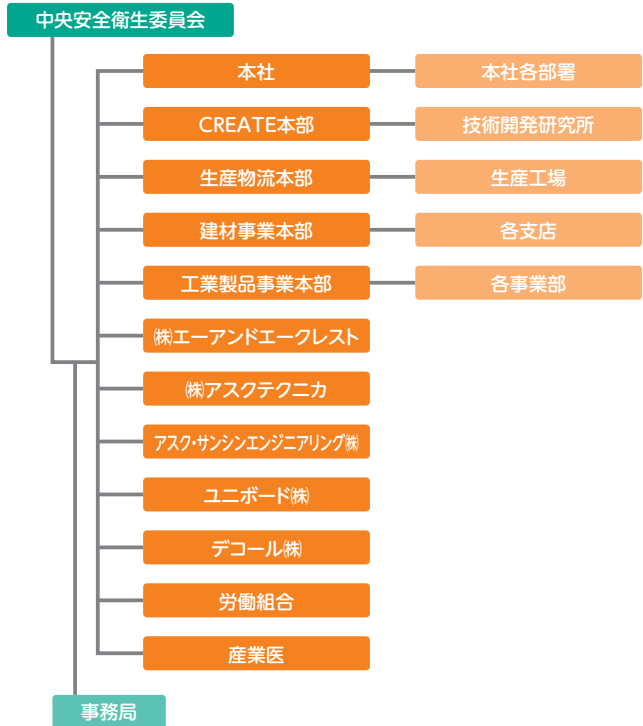
安全衛生

安全と健康がすべてに優先されることを企業経営の基本ととらえ、関係会社を含めた全事業場と全従業員に対して組織的な安全衛生活動を積極的に展開し、労働災害の撲滅に向け推進しています。

安全衛生の体制

当社グループは安全衛生基本方針を推進するため、中央安全衛生委員会を中心に関係会社を含む全従業員を対象とした体制を構築しています。委員会は年2回開催し、当社グループの安全衛生に関する重要事項の策定、労働災害の防止および快適な職場づくりを推進しています。また、無災害表彰制度に基づき、安全衛生活動の向上を図っています。2024年度は無災害に向けて取り組まれた12の事業場および事業部を表彰し報償金を贈呈しました。

エーアンドエーマテリアルグループ安全衛生体制



2024年度労働災害状況

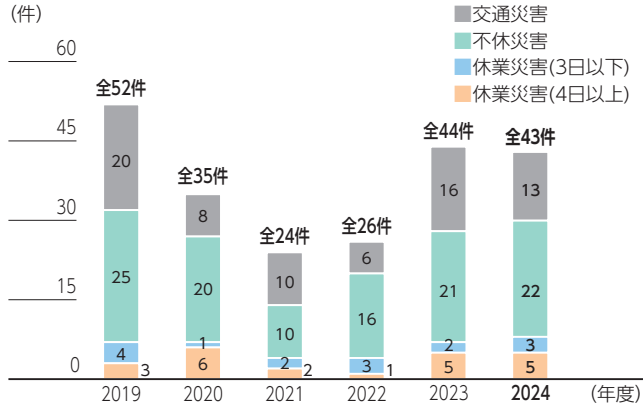
2024年度は生産現場の災害15件、工事現場の災害15件、交通災害は13件で、2021年度までは労働災害は減少傾向でしたが、2022年度から増加傾向へ転じています。災害発生件数が多かった事業場については外部機関の安全診断等を利用し、より安全な職場になるように推進しています。

2025年度は災害発生件数を低減するため、生産事業場全7事業場の安全衛生委員会に環境安全部が出席して注意喚起を行い、外部機関の安全診断を生産事業場全7事業場で実施し、一人ひとりの危険に対する感度をあげていきます。VR機器を用いた危険体験も2024年度から継続実施中であります。

●エーアンドエーマテリアルグループ安全衛生基本方針

詳細は、<https://www.aa-material.co.jp/sustainability/esg/social/safe/> をご覧ください。

当社グループ労働災害発生状況



安全衛生の取り組み

ドライバーへの安全運転啓蒙活動

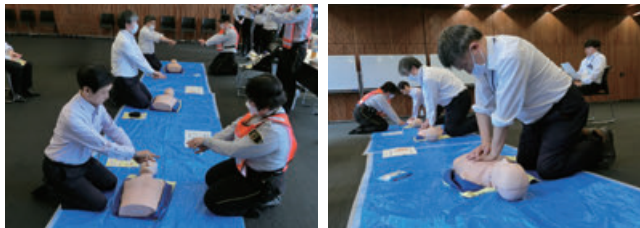
営業用社有車の運転者のうち、交通事故を起こした者および新規採用者については、ドライビングスクールの受講を実施しています。2025年度からはeラーニングの導入、一般道路での安全運転5則、高速道路での安全運転5則のカードおよびポスターを作成のうえ配付し、安全運転の啓蒙に努めています。



安全運転5則カード

胸骨圧迫体験

本社がある品川シーズンテラスにて第1回総合防災訓練の一つとして、一次救命処置の心肺蘇生法を体験して学ぶ胸骨圧迫体験が行われ、26名が体験しました。



本社(品川シーズンテラス)にて実施された第1回総合防災訓練「胸骨圧迫体験」の様子

石綿による健康障害について

当社元従業員で、石綿含有製品の製造または取扱いに携わった方には、石綿健康管理手帳の交付申請や石綿健康診断を行っています。また、元従業員で健康障害により労災認定をされている方、労災申請をされている方がおり、申請には全面的に協力しています。

社会部門の目標と活動結果

CSR2033に基づいた中長期目標に対する活動結果は以下のとおりです。

中長期目標と2024年度活動結果

テーマ	中長期目標 (無印：国内当社グループ全社 ※：単体)	2024年度の活動結果
快適な 職場づくり	●グループ人権方針に基づく事業活動の推進、人権DDの実施とフォロー活動	●4月 グループ人権方針、サステナブル調達方針制定 ●8月 ビジネスと人権研修実施 ●11月 サプライヤーへのESG調査(人権DD含む)実施
	●くるみん認定の維持・向上	●3月 当社および㈱アスクテクニカが「くるみん認定」を取得
	●2025年度までに男性の育児休業取得率50%以上	●男性の育児休業取得率 当社40.0%(前年度66.6%) グループ37.5%(前年度30.0%)
	●2025年度までに有給休暇取得率70%以上	●有給休暇取得率 当社60.8%(前年度58.3%) グループ63.3%(前年度69.2%)
	●健康経営優良法人の認定の維持・向上 ※	●3月 当社、㈱エーアンドエー茨城、㈱エーアンドエー大阪、㈱エーアンドエークレスト(申請時社名：エーアンドエー工事㈱)を一つのグループとして認定を取得
	●休業災害目標ゼロ件を継続	●休業4日以上災害5件、休業3日以下の災害3件 ●生産工場における安全パトロールの実施 ●安全VR体感教育の6拠点(総勢128名)実施
	●在宅勤務率70%以上 ※ (在宅勤務率とは在宅勤務可能者に占める在宅勤務取得者の比率) ●在宅勤務取得者の在宅率20%以上 ※ (在宅率とは在宅勤務取得者の総労働日数に占める在宅勤務日数の比率)	●在宅勤務率 当社46.3%(前年度26.6%) ➡在宅勤務取得者122名(前年度81名) ●在宅率 当社5.4%(前年度6.0%) ➡一人当たり年間在宅日数前年度13.1日(前年度14.5日)
	●BCPに基づく社員安否確認システムの構築および適正運用	●安否確認システムが稼働し、定期的に訓練を実施
ダイバーシティの推進	●正社員における女性比率30%以上 ※ ●管理職における女性比率10%以上 ※	●正社員における女性比率 当社24.3%(前年度18.5%)、参考：アスク・サンシンエンジニアリング㈱20.9%(前年度19.4%) ●管理職における女性比率 当社5.2%(前年度4.1%)、参考：アスク・サンシンエンジニアリング㈱3.7%(前年度3.7%)
取引先への働きかけ	●グループサステナブル調達方針に基づく調達先へのESG調査の実施とフォロー活動	●11月 サプライヤーへのESG調査(人権DD含む)の実施
	●独占禁止法・下請法に関する法令違反0件	●独占禁止法・下請法に関する法令違反ゼロ件
顧客に対する責任	●新たな製品・工事・サービスの市場への投入	●11月 コンクリート調インテリアボード「BeONA」発売 ●12月 内装用調湿材「カラリッチII」発売
コミュニケーション活動	●各事業場の社会貢献活動推進	●本社および生産拠点のある市区町村への寄付を実施
	●地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進	●各拠点周辺環境美化活動を実施

コーポレートガバナンス

エーアンドエーマテリアルグループは、コーポレートガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため基本方針を定め、体制を整備しています。当社グループは、この体制を有効に機能させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼される企業となるよう努めています。

コーポレートガバナンス基本方針

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的な発展を図るため、コーポレートガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、以下のように基本方針を掲げています。

コーポレートガバナンス基本方針

1. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性の確保

- 指名報酬諮問委員会の適切な関与・助言を得て、取締役の指名・報酬の公平性・透明性を確保する。
- 社外取締役を3分の1以上とする。

2. 株主の権利・平等性の確保

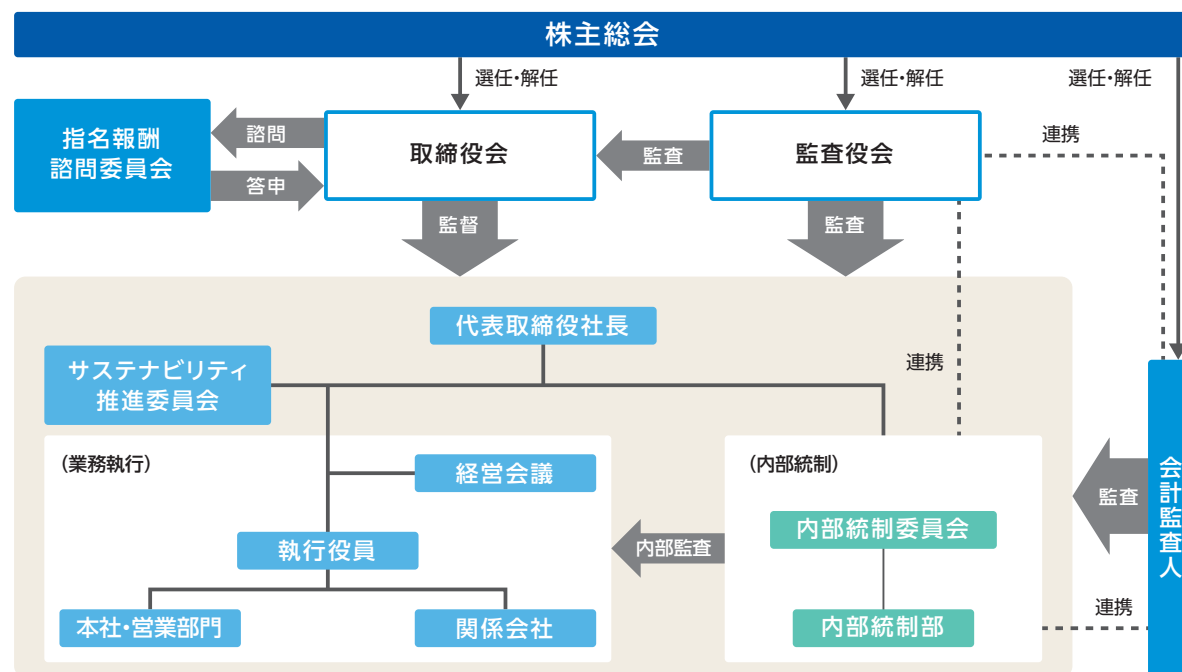
- 中長期的な企業価値の向上と株主の利益を合致させるべく投資家を含む株主との間で建設的な対話を行う。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

3. 経営理念に基づき、サステナブル社会の実現を目指す行動

- サステナビリティ推進委員会を中核とし、中長期CSRビジョンを達成する。
- 法令を遵守し、内部統制システムを的確に運用する。
- 多様な人材を登用し、ステークホルダーの利益も考慮する柔軟な社内体制とする。

コーポレートガバナンス体制

会社法上で規定されている株式会社の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を基本として定めています。



①取締役会

取締役会は取締役6名（うち、社外取締役2名）で構成されるほか、必要に応じ執行役員の出席を求め、監査役も出席のうえ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しています。

②監査役会

監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査の実効性を高め質的な向上を図るため、会計監査人との会合を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めています。また、代表取締役と定期的会合を開催し、相互認識と信頼関係を深めています。監査役は必要に応じて内部監査に立ち会うほか、定期的に内部統制

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を毎年度に一度実施しております。

自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2025年2月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。

そのうえで、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2025年4月の取締役会において、分析・議論し、実効性評価を行いました。その結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答からは、取締役会はESGへの対応やSDGsへの取り組み等サステナビリティの基本的な方針及びその向上のための取り組みや開示について十分に議論されていること、経営陣や支配株主等の関連当事者との利益相反について、取締役会の承認等により適切に管理されていること、取締役会は株主（投資家）との対話を踏まえた議論ができていていることについては、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識いたしております。

部の報告を聴取する等、内部統制部との連携を図っています。
なお、社外監査役2名は当社に対する利害関係はありません。

③会計監査人

会計監査人は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は監査役会へ監査および四半期レビューの計画説明を実施し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに四半期レビュー結果説明を、期末には監査結果説明を実施しています。

④指名報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数とし、委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任の強化を図っています。

実効性評価において、取締役等の指名・報酬の決定に関する手続きの独立性・客観性を強化するため、2021年12月に独立社外取締役を主要な構成員とした指名報酬諮問委員会を設置し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る体制を整え取り組んでおります。

一方で、取締役会は最高経営責任者（CEO）等の後継者計画の策定・運用に主体的に関与できていないという意見、事前に付議事項に関する書類に目を通すなど職務に必要となる時間が十分に確保できていないという意見、社内取締役は経営上の論点を取締役会決議に至るまでの適切な時期に取締役会に説明し、議論の対立軸や関連する情報を十分に取締役全員に共有できていないという意見、取締役会で承認された重要な決議事項の実施後の状況について必要に応じて取締役会へ報告がなされる等の十分なフォローアップができていないという意見が挙げられ、課題として共有いたしました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役および監査役のスキルマトリックス

(2025年6月27日株主総会后)



巻野 徹

代表取締役社長

1979年 4月 秩父セメント株式会社入社
1998年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部
2001年11月 株式会社エーアンドエーマテリアル総合企画部長
2008年 4月 株式会社デイ・シイ執行役員
セメント事業本部営業部長
2011年 4月 太平洋セメント株式会社関連事業部長
2012年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問
6月 当社取締役専務執行役員
2015年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



大橋 徹也

取締役副社長執行役員

1982年 4月 小野田セメント株式会社入社
2010年10月 タイハイヨウセメントU.S.A.株式会社社長
2015年 4月 太平洋セメント株式会社海外事業本部管理部長
2016年 4月 同社執行役員海外事業本部管理部長
2019年 4月 同社常務執行役員
6月 同社取締役常務執行役員
2020年 6月 同社常務執行役員
2021年 4月 同社専務執行役員
6月 同社取締役専務執行役員
2024年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問
太平洋セメント株式会社取締役
6月 当社取締役副社長執行役員
内部統制・リスクマネジメント本部長 (現任)



大島 武人

取締役専務執行役員

1987年 4月 浅野スレート株式会社入社
2016年 6月 関東浅野/パイプ株式会社代表取締役社長
2017年 4月 株式会社エーアンドエー大阪代表取締役社長
2019年 4月 株式会社エーアンドエーマテリアル執行役員
株式会社エーアンドエー茨城代表取締役社長
当社執行役員内部統制・リスクマネジメント本部長
2021年 7月 当社取締役常務執行役員建材事業本部長
2023年 6月 当社取締役専務執行役員生産物流本部長 (現任)
2025年 4月 当社取締役専務執行役員生産物流本部長 (現任)



松井 雄一郎

常勤監査役

1988年 4月 小野田セメント株式会社入社
2006年 3月 株式会社エーアンドエーマテリアル監査室
2011年 4月 当社工業製品・エンジニアリング営業本部
業務部長
2014年 4月 アスク・サンシンエンジニアリング株式会社
取締役総務部長
2016年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル建材事業
本部業務部長
2017年 4月 当社工業製品事業本部業務部長
2020年 4月 当社内部統制・リスクマネジメント本部内部
統制部長
2024年 4月 当社内部統制・リスクマネジメント本部
副本部長、内部統制部長
2025年 6月 当社常勤監査役 (現任)



鶴見 真利子

監査役

1995年 4月 商工組合中央金庫
(現 株式会社商工組合中央金庫) 入庫
2008年12月 新日本監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
2011年 9月 公認会計士登録
2022年 2月 小林真利子公認会計士事務所 (現 鶴見真利子
公認会計士事務所) 開設 (現在に至る)
9月 株式会社カーセブンデジフィールド社外監査役 (現任)
12月 ユーゾナー株式会社社外監査役
2024年 3月 ユーゾナー株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外監査役 (現任)
藤倉コンボジット株式会社社外取締役
(監査等委員) (現任)



中谷内 茂樹

監査役

1992年 4月 日本セメント株式会社入社
2016年 8月 太平洋セメント株式会社事業企画管理部
管理グループリーダー
2024年 4月 同社事業企画管理部長
2024年 6月 秩父鉄道株式会社社外監査役 (現任)
2025年 4月 太平洋セメント株式会社
グループ戦略推進部長 (現任)
2025年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル
社外監査役 (現任)



高原 一登

取締役専務執行役員

1988年 4月 株式会社アスク入社
2009年 4月 株式会社エーアンドエー茨城代表取締役社長
2013年 4月 株式会社エーアンドエー大阪代表取締役社長
2015年10月 株式会社エーアンドエーマテリアル経営企画部長
2018年 4月 当社総務部長、事業推進本部 IoT推進部長
2019年 4月 当社執行役員
2021年 4月 当社執行役員総務部長、法務部長
7月 当社執行役員北海道支店長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員
7月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2025年 4月 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現任)



田倉 榮美

取締役

1981年 4月 弁護士登録
1984年 4月 田倉法律事務所開設 (現在に至る)
1997年 6月 株式会社アスク社外監査役
2013年 4月 青山学院大学法務研究科特任教授
2015年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役 (現任)



菅谷 朋子

取締役

1990年 4月 株式会社間組入社
2011年12月 弁護士登録
2017年 1月 聖橋法律事務所開設 (現在に至る)
2020年11月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員 (現任)
2023年12月 国土交通省中央建築士審査会委員 (現任)
2024年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外取締役 (現任)
10月 消費者庁消費者安全調査委員会委員 (現任)
2025年 4月 国土交通省社会資本整備審議会建築分科会臨時委員 (現任)
足立区建築審査会委員 (現任)、品川区建築審査会委員 (現任)

スキルマトリックス

氏名	性別	役位	社内・社外	就任年数 ^{※1}	所有する 当社株式の数(株) (2025年3月末現在)	知識・専門性・経験						指名報酬 諮問委員会 ^{※2}	独立役員	取締役会への出席状況 (2024年度) ^{※1}		監査役会への出席状況 (2024年度) ^{※1}		
						経営戦略	生産・技術・ 研究		営業・販売	財務・会計	法務・リスク マネジメント			人材開発	出席回数	開催数	出席回数	開催数
●取締役																		
まきの とおる 巻野 徹	M	代表取締役社長		10	30,100	○			○	○		○	○		16	16		
おおはし てつ や 大橋 徹也	M	取締役副社長執行役員		1	700	○				○	○	○			13	13		
おおしま たけひと 大島 武人	M	取締役専務執行役員		2	5,800	○	○				○				16	16		
たかはら かず と 高原 一登	M	取締役専務執行役員		2	7,400	○	○		○						16	16		
たくら しげ み 田倉 榮美	M	取締役	社外	10	4,100	○					○		◎	○	15	16		
すが や と も こ 菅谷 朋子	F	取締役	社外	1	300	○	○				○		○	○	13	13		
●監査役																		
まつ い ゆういちろう 松井 雄一郎	M	常勤監査役		—	3,300	○				○	○	○			—	—	—	—
つる み まり こ 鶴見 真利子	F	監査役	社外	1	300					○	○		○		12	13	9	10
なか や うち しげ き 中谷内 茂樹	M	監査役	社外	—	0	○				○	○				—	—	—	—

※1 2025年6月27日就任者は「—」表記とする ※2 「◎」は委員長を示す

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの実践を経営の最重要課題と位置づけ、この徹底が経営基盤の強化につながることを認識し、企業活動に求められるあらゆる法令の遵守はもちろんのこと、社会規範に則した公正で透明性の高い企業活動を行います。具体的には次の基本方針7項目を掲げ、これらの実践によりコンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス基本方針

1. 当社グループの全役員・全従業員は、「経営理念」「行動規範」「コンプライアンス宣言」の精神を正しく理解し、どのような場面においてもあらゆる法令・法規・社内規程・社内規則等を遵守するだけでなく、社会規範・モラル・マナー等、倫理的責任も果たします。
2. 当社グループの各社と連携して、コンプライアンス経営の実効性を確かなものとするための仕組みとルールを作り、役員および従業員各階層への教育・啓蒙活動を通じてコンプライアンス意識の喚起と浸透・定着に努めます。
3. 社会の要請や法令の制定・改廃等に応じて、業務遂行の基準となる社内の諸制度・諸規程を整備して、全役員・全従業員に周知徹底を図ります。
4. コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかに事実調査と原因究明を行い、企業として責任ある適切な対応方針・施策を打ち出すよう努めます。
5. 必要な企業情報を適時・適切かつ公正・公平に開示し、当社グループを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションの促進に努めます。
6. 事業活動を行う国・地域の文化・習慣を尊重し、現地の法律を遵守します。
7. 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体などとは一切の関係を持たず、これら勢力から不正・不当な要求がなされた場合はこれを拒否します。

個人情報保護方針

当社では事業活動に伴い、業務遂行上必要となる個人情報を保有・取得しますが、これらお客様の個人情報は以下のような目的で利用します。

個人情報保護方針

1. 当社所定の事業目的に係る業務（お取引、IR活動、金融取引や年金運用に関する照会、連絡、資料等の送付、打合せ、相談、検討、契約、受発注、発送、請求、入金、支払いおよび債権債務管理 等）を遂行するため
2. 当社が取り扱う製品・サービス等に関する情報の提供、収集、調査、検討および対処のため
3. 当社が開催（主催・共催・協賛・後援）するセミナー・展示会等に関するご案内を差し上げるため
4. お客様からのお問い合わせ、ご依頼、資料のご請求等への適切な回答と対応のため
5. お客様に提供した製品・サービスの利用に関わる実績管理、ニーズの調査・検討のため
6. 当社内へ入場する方々および入場する車両の入退管理のため
7. 当社が拠点を置く地域との渉外のため
8. ご応募いただいた懸賞などに対する景品等の送付・連絡のため
9. その他、お客様に事前にお知らせし、ご同意いただいた目的のため

また、当社では業務を円滑に遂行するため、業務の全部または一部を委託先に委託し、当該委託先に対し必要な範囲でお客様の個人情報を開示・提供する場合がありますが、この場合は、当社が定めた基準を満たす委託先を選定するとともに、当社は委託先に対し個人情報の取り扱いに関する適切な管理を行うよう指導徹底いたします。

コンプライアンスと腐敗防止への取り組み

当社グループは、サステナビリティ方針を策定し、腐敗防止への取り組みを宣誓しており、腐敗行為（贈賄、過剰な接待および贈答品の授受など）を禁止・防止する体制を構築しています。2024年10月のコンプライアンス研修では、小林綜合法律事務所の菅原貴与志弁護士を講師としてお招きし、「不正・不祥事の実例から学ぶ企業マネジメントの勘所ーリスクマネジメントの実務と法律知識の整理」を開催いたしました。当社の役員、支店長、営業部長、工場長、本社・本部の部長ならびにグルー

プ会社社長（海外グループ子会社を含む）および取締役が、本社会場とオンラインで参加しました。過去の事例に基づく豊富な解説とケーススタディを約3時間にわたり実施し、成果のある研修となりました。

内部統制部はコンプライアンス・腐敗防止の徹底の重要性を十分認識し、これからも継続して実効性のあるコンプライアンス研修を実施してまいります。

内部統制

内部統制部が当社グループを対象として、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報管理、業務管理および内部統制の整備・運用状況などについて監査を実施し、その改善および指導を行っています。2024年度は、20事業場を対象に内部監査を実施しました。

リスクマネジメント

事業目的の達成に係るリスクの回避、顕在化したリスクの低減を図るために、リスクマネジメントの目的、体制および手法を定めた「リスク管理規程」を整備するとともに、リスク対応策をとりまとめた「リスク認識一覧表」を見直しました。また、内部統制・リスクマネジメント本部を設置し、当社グループのリスクを一元的かつ実効的に管理する体制を構築しています。

内部通報制度（ヘルプライン制度）

違法行為や不正行為などのコンプライアンス違反の事実をすみやかに把握し、その発生を事前に抑制するなどコンプライアンス経営体制を強化するために、ヘルプライン制度を運用しています。通報は顕名に加えて、利用者の心理的な負担を低減するよう匿名も可としています。また、この制度を利用したことを理由として利用者に不利益な取り扱いがなされないよう、「ヘルプライン制度運用規程」に定め、ポスターの掲示等により制度の周知を図っています。

行動規範

この行動規範は、エーアンドエーマテリアルグループの経営理念の下に、グループの役員および従業員が日々判断し、行動すべき基準を示すものです。

エーアンドエーマテリアルグループ行動規範

- ①法令・法規・社内規定等を遵守するとともに、社会に対する責任を自覚し、良識に則って行動しよう。
- ②公明正大な競争と取引先との公正かつ適正な取引に徹しよう。
- ③技術力を高めることを常に意識し、更なる研究・開発に努めよう。
- ④社会に対し、責任の持てる安全で良質な製品・サービスをお客様に提供するとともに、常に競争に打ち勝つ姿勢を持とう。
- ⑤『お客様・市場からの評価が当社グループの価値』と考え、あらゆるニーズをキャッチすることに敏感になり、スピード感をもって行動しよう。
- ⑥株式上場会社に相応しい利益水準の維持・拡大を目指し、商品力と営業力の強化、ならびにコスト削減による収益力の一層の向上に努めよう。
- ⑦前例にとらわれることなく柔軟に行動し、将来を見据えた考えを常に持とう。
- ⑧一人ひとりが社内外に通用する人材となろう。
- ⑨安全で健康で、働きやすい活気に満ちた職場づくりを進めよう。
- ⑩基本的人権を尊重し、あらゆる差別行為や就業環境を悪化させるような行為をなくそう。
- ⑪企業活動や家庭において環境保全を意識した行動をしよう。
- ⑫地域社会の利益に貢献するとともに、社会との共存・共生を心掛ける行動をしよう。

情報セキュリティ

当社グループは、情報資産のセキュリティを確保することは重要な経営課題であり、また重大な社会的責務であると認識しています。当社グループは、安定的に経営活動を維持するため、以下に「情報セキュリティ基本方針」を定め、すべての役員および従業員等はこの基本方針を遵守し、当社グループの情報資産を適切に取り扱い、保護、管理に努めます。

情報セキュリティ基本方針

- 1. 当社グループは、情報セキュリティに関する法令およびその他の社会的規範を常に遵守します。
- 2. 当社グループは、情報資産について、管理方法、管理者および取扱基準等を規定し、情報セキュリティの保護を行います。
- 3. 当社グループは、情報資産を破壊、紛失、盗難、漏洩、不正使用、故障、災害および誤処理等から保護するため、適切なセキュリティ対策を講じます。
- 4. 当社グループは、情報資産にセキュリティ上の事故が万が一発生した場合は、迅速に被害を最低限に止める処置をとるとともに原因究明を行い再発防止に努めます。
- 5. 当社グループは、すべての役員および従業員等に対して情報セキュリティについての教育および啓蒙を行い、情報セキュリティの周知徹底に努めます。
- 6. 当社グループは、情報セキュリティ基本方針および関連する規則、管理体制の評価および見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

推進体制および活動

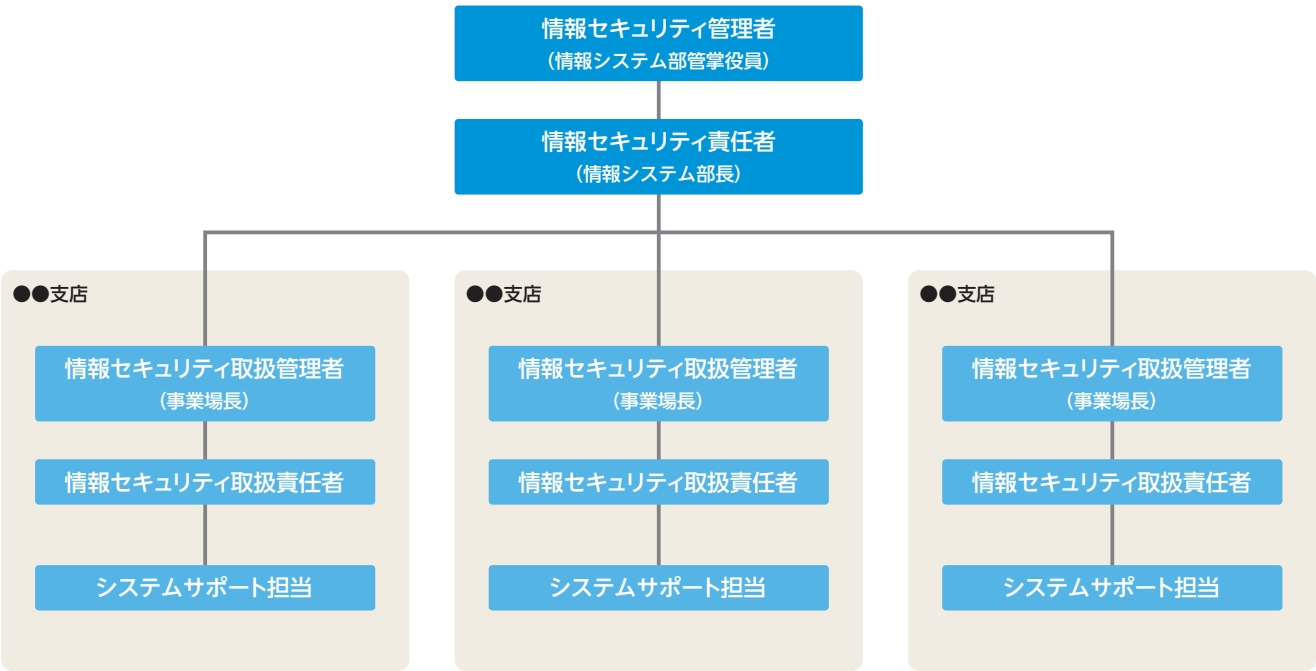
当社グループは「情報セキュリティ管理規程」を制定し、これに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ保護活動に取り組んでいます。

当社グループのネットワーク環境の課題であった社外（外勤やテレワークなど）からのワークフロー利用の際に発生していた接続コストならびにWindows アップデートの際のネットワーク通信の遅延などへの対応を目的として、ネットワーク・セキュリティを従来のデータセンター型からクラウド型に移行

しました。様々なITシステムがクラウド化した現状に適したセキュリティシステムの導入により、ネットワーク・セキュリティを強化しつつ、従来コストを1/3以下に抑えられる見込みです。

その他、スマートファクトリー推進に関わるセキュリティ強化を目的として、(株)イーアンドエー茨城へネットワーク機器を導入しました。これにより、社内ネットワーク全体の安全性と信頼性が向上。また、不正アクセスによるリスクの低減が図れます。

情報セキュリティ管理体制図



ガバナンス部門の目標と活動結果

CSR2030に基づいた中期CSR目標に対する活動結果は以下のとおりです。

法務研修の拡充による法令等遵守への取り組み

当社法務部は、当社グループ全体のリーガルリテラシー向上と法令等遵守の徹底を図るため、法務研修の充実化に取り組んでいます。2024年度も、当社グループ全役職員を対象とした法務研修を実施しました。

①集合型研修

2024年度も例年同様、本社会場とオンライン配信のハイブリッド型で研修を実施しました。今年度は3回実施し、いずれも200名を超える参加があり、大盛況となりました。集合型研修は2020年度から開始しており、2024年度末までに全12回実施しています。毎回受講者数が増加していることから、当社グループ役職員の法令等遵守に対する意識やリーガルリテラシーの向上を実感しています。

②法務部員による研修

（法務寺子屋2024、戦略法務ウェビナー）

当社グループの事業場別に出前型で実施する法務ミニ研修「法務寺子屋」を昨年度に引き続き実施しました。さらに、新たな取り組みとして、オンラインによる「戦略法務ウェビナー」を開催し、2024年11月施行のフリーランス新法や労働法の基礎など、当社グループの役職員として押さえておくべき法律について、受講者一人ひとりが身近に感じながら理解できるよう工夫を凝らした研修も行いました。

③eラーニング研修

eラーニング研修では、入社2年次までの従業員(新卒・キャリア採用)を対象に、当社の事業に携わるうえで当然に知っておくべきテーマを取り上げて実施しました。各テーマとも確認

テストで90点以上を取得するまで繰り返し受講する条件のもと、2024年度も受講率・達成率ともに100%を達成しました。

当社法務部は、2025年度も引き続き法務研修のさらなる充実を図るとともに、社内外のステークホルダーの皆様信頼される当社グループの構築と企業価値の向上を目指し、様々な取り組みを実施してまいります。

2025年度の主な予定

- ① 2025年度法務研修(集合型)
「ケーススタディで学ぶ建設業法・建設工事契約の基礎」等
- ② 法務寺子屋2025
「著作権」、「改正下請法」、「労働法」のテーマを追加予定
- ③ 戦略法務ウェビナー
- ④ 石綿研修会2025 (法務部 戦略法務グループ・契約法務グループ・石綿対策室)



法務研修の様子

中長期目標と2024年度活動結果

テーマ	中長期目標 (無印：国内当社グループ全社 ※：単体)	2024年度の活動結果
取締役会の 実効性確保	●取締役の多様性を確保するための スキル・マトリックス開示継続(1回/年) ※	●招集通知にて開示
	●実効性評価のためのアンケートによる自己評価・分析の継続 (1回/年) ※	●2月に実施
	●指名報酬諮問委員会の開催継続(2回以上/年) ※	●3回開催(5月21日、3月3日、3月24日)
	●社外取締役1/3以上の確保 ※	●1/3以上確保(6名のうち、2名の社外取締役を選任)
	●女性役員の確保 ※	●女性役員2名選任
投資家、株主との 建設的対話	●機関投資家向け、個人投資家向け説明会の実施継続(各1回/年) ※	●6月 機関投資家向け説明会を実施 ●12月 個人投資家向け説明会を実施
多様な人材の登用	●積極的なキャリア採用の継続 ※	●中途採用者11名
コンプライアンス 基本方針の誠実な 履行	●腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の整備と運用継続 ●リスクベースアプローチに基づく内部監査の実施継続	●J-SOXに対応し、全社レベル統制、業務プロセス統制を実施し、 監査法人より有効性評価を受けている ●内部監査20拠点、棚卸立会5拠点を実施
コンプライアンス 意識の啓蒙と 透明性の確保	●各階層向けコンプライアンス研修の実施と状況の開示継続 ●ヘルプライン制度の利用実績開示継続	●10月 役員、事業場長、管理職向けコンプライアンス研修を 実施(参加者：164名) ●社内受付窓口(ヘルプライン) 1件(前年度1件) ●社外受付窓口(法律事務所) 2件(前年度1件)

連結11カ年財務サマリー

連結 経営指標等	(単位)	第15期	第16期	第17期	第18期		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	(百万円)	39,492	38,288	39,275	39,208		41,286	42,761	37,204	35,923	39,200	41,282	43,421
営業利益	(百万円)	1,315	1,608	2,367	2,400		2,656	3,181	1,470	1,440	1,489	2,318	1,916
経常利益	(百万円)	1,036	1,259	2,184	2,212		2,624	3,151	1,578	1,563	1,453	2,403	1,885
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	688	971	1,983	1,398		1,973	1,992	727	958	931	2,699	△120
純資産額	(百万円)	7,498	7,835	9,757	10,912		12,722	14,236	15,092	15,676	16,501	18,932	18,652
総資産額	(百万円)	40,909	41,612	41,452	41,177		41,345	39,468	38,203	36,231	38,179	39,952	40,837
有利子負債(社債・割引含む)	(百万円)	15,281	14,332	12,933	10,413		8,265	4,924	5,767	6,008	7,116	4,455	4,400
1株当たり純資産額	(円)	96.60	100.95	125.73	1,431.31		1,668.87	1,866.41	1,977.60	2,048.89	2,156.70	2,471.28	2,430.16
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	8.87	12.52	25.55	181.80		258.88	261.22	95.35	125.37	121.76	352.48	△15.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,858	485	2,895	3,084		2,670	2,818	1,076	1,741	△ 694	3,065	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	579	571	△ 178	△ 570		△ 661	△ 663	△ 1,215	△ 1,654	△ 317	515	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,832	△ 1,004	△ 1,605	△ 2,932		△ 2,492	△ 3,753	418	△ 113	730	△ 3,061	△513
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,168	3,194	4,305	3,882		3,391	1,797	2,340	2,324	2,046	2,570	665
自己資本比率	(%)	18.33	18.83	23.54	26.77		30.77	36.07	39.51	43.27	43.22	47.39	45.67
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.91	12.67	22.54	13.53		16.70	14.78	4.96	6.23	5.79	15.24	△0.64
株価収益率 (PER)	(倍)	13.30	6.07	5.01	6.82		3.99	4.44	11.64	7.06	7.41	3.98	—
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	1.22	0.75	1.01	0.87		0.62	0.62	0.56	0.43	0.42	0.57	0.48
売上高原価率	(%)	79.18	78.30	76.79	76.17		76.01	74.91	77.65	77.64	79.41	77.51	77.38
売上高販管費率	(%)	17.49	17.50	17.18	17.71		17.55	17.65	18.39	18.36	16.79	16.87	18.21
売上高営業利益率	(%)	3.33	4.20	6.02	6.12		6.44	7.44	3.95	4.01	3.80	5.62	4.41
売上高経常利益率	(%)	2.63	3.29	5.56	5.64		6.36	7.37	4.24	4.35	3.71	5.82	4.34
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	2.48	3.05	5.25	5.43		6.35	7.80	4.10	4.20	3.90	6.20	4.66
従業員数	期末日	(名)	903	895	867	871	877	866	863	871	857	838	898
臨時従業員数	期中平均(派遣含まず)	(名)	166	157	145	157	175	191	180	194	179	186	203

※当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株に併合しました。
それに伴い一株当たりの純資産額、当期純利益の数値も変わっております。

会社概要(2025年3月31日現在)

会社概要

商 号 株式会社エーアンドエーマテリアル
A&A Material Corporation
設 立 1924年(大正13年)3月
代表者 代表取締役社長 巻野 徹
本 社 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス27F
資本金 38億8千9百万円
従業員 898名(連結) 209名(単体)

事業分野

当社グループは、建設・建材事業部門、工業製品・エンジニアリング事業部門により「建材に関する精算、化粧加工、施工の技術」と「熱、音、その他エネルギーをコントロールする技術」を活かして事業を行っています。

●建設・建材事業部門

- 1) 不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工
- 2) 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

●工業製品・エンジニアリング事業部門

- 1) 不燃紡織品、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の販売
- 2) 工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材の製造、販売
- 3) 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工
- 4) 自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売

●その他の事業部門

不動産の賃貸等

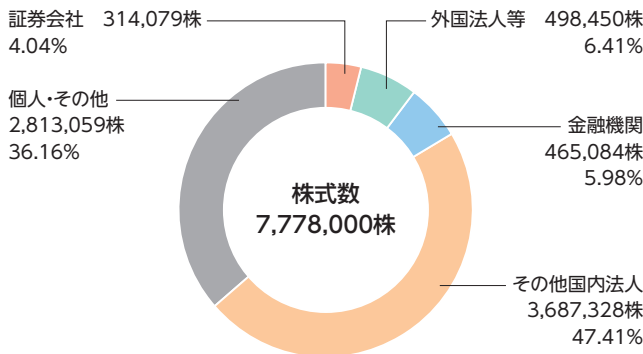
沿革

当社は、2000年10月1日、株式会社アスク(旧朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。主な変遷は次のとおりです。

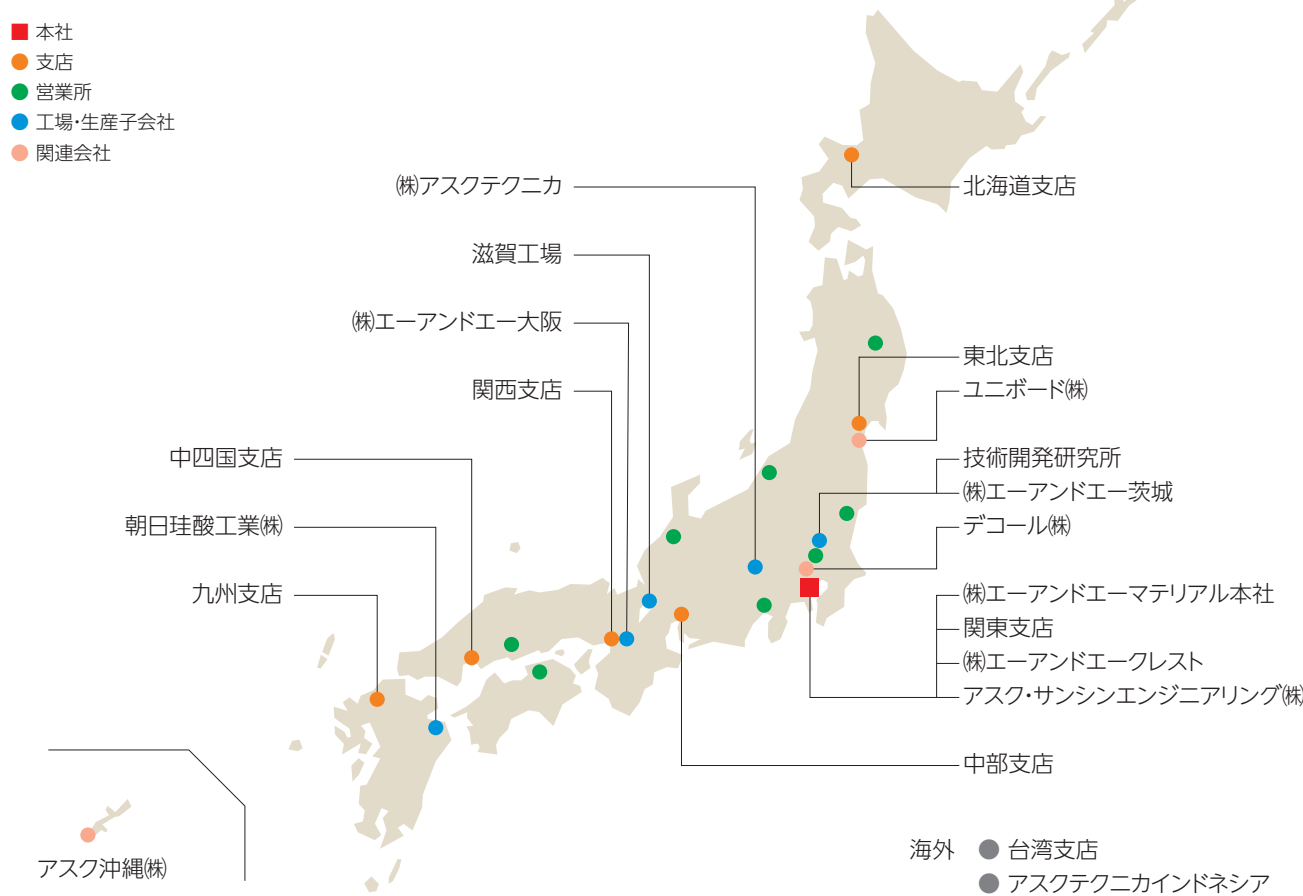
大株主(2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太平洋セメント株式会社	3,291	42.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	231	2.98
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	157	2.03
エーアンドエーマテリアル社員持株会	140	1.80
ヨシダ トモヒロ	138	1.78
株式会社不二商會	85	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)	82	1.06
松井証券株式会社	82	1.06
上田八木短資株式会社	61	0.78
江藤 栄治	54	0.69

所有者別分布状況(2025年3月31日現在)



ネットワーク(2025年3月31日現在)



関連会社・生産子会社

アスク・サンシンエンジニアリング株式会社
〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス27F

株式会社アスクテクニカ
〒409-3601 山梨県西八代郡市川三郷町市川大門1488

株式会社エーアンドエークレスト
〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス27F

株式会社エーアンドエー茨城
〒300-4507 茨城県筑西市内淀263-1

株式会社エーアンドエー大阪
〒569-1135 大阪府高槻市今城町25-3

朝日珪酸工業株式会社
〒870-0268 大分県大分市大字政所字久保田2271-2

アスク沖縄株式会社
〒901-0153 沖縄県那覇市字栄原5-1-1

ユニボード株式会社
〒989-2437 宮城県岩沼市字吹上西111

デコール株式会社
〒363-0002 埼玉県桶川市赤堀2-20



お問合せ先／経営企画部 サステナブル経営グループ
〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 27階
TEL. 03-3458-9382
2025年9月発行

URL ▶ <https://www.aa-material.co.jp>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。